

資料編

【 単 体 】

決算の概要.....36	経営諸指標
決算の状況	利益率.....58
貸借対照表.....38	貯貸率・貯証率.....58
損益計算書.....39	自己資本の充実の状況
注記表.....40	自己資本の構成に関する事項.....59
剰余金処分計算書.....46	自己資本の充実度に関する事項.....60
財務諸表の正確性等にかかる確認.....47	信用リスクに関する事項.....61
部門別損益計算書.....48	信用リスク削減手法に関する事項.....62
損益の状況	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項.....63
最近の5事業年度の主要な経営指標.....49	証券化エクスポージャーに関する事項.....63
利益統括表.....49	出資等エクスポージャーに関する事項.....63
資金運用収支の内訳.....50	金利リスクに関する事項.....64
受取・支払利息の増減額.....50	
事業の概況	
主要取扱高一覧.....51	
信用事業.....52	
貯金に関する指標.....52	
貸出金に関する指標.....52	
内国為替取扱実績.....56	
有価証券に関する指標.....56	
有価証券等の時価情報等.....57	




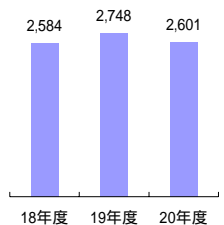
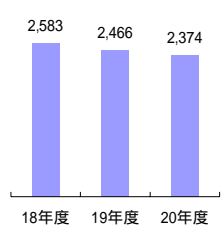
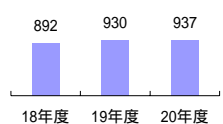
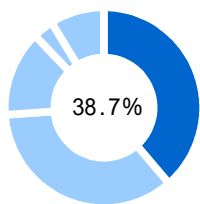
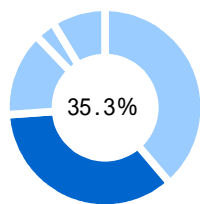
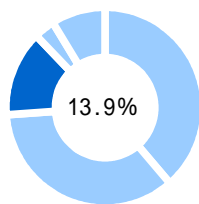
【 連 結 】


連結情報	連結自己資本の充実の状況
最近5年間の連結ベースの主要な経営指標.....66	連結自己資本比率の状況.....76
連結貸借対照表.....66	自己資本の構成に関する事項.....76
連結損益計算書.....67	自己資本の充実度に関する事項.....77
連結剰余金処分計算書.....67	信用リスクに関する事項.....78
連結キャッシュフロー計算書(間接法).....68	信用リスク削減手法に関する事項.....79
連結注記表.....69	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項.....80
連結ベースのリスク管理債権残高.....74	証券化エクスポージャーに関する事項.....80
連結ベースの事業別経常収益等.....75	オペレーショナル・リスクに関する事項.....80
	出資等エクスポージャーに関する事項.....80
	金利リスクに関する事項.....81

資料編で使用しています数値は、特に注釈のないかぎり、千円を単位としています。

平成 20 年度決算の概要

事業別の平成 20 年度レビュー（単体）

	信用事業	共済事業	購買事業
			
事業総利益 単位：百万円	 <p>18年度 19年度 20年度</p>	 <p>18年度 19年度 20年度</p>	 <p>18年度 19年度 20年度</p>
事業総利益の構成比率 (平成 20 年度実績)	 <p>38.7%</p>	 <p>35.3%</p>	 <p>13.9%</p>
主要取扱品	普通貯金・貯蓄貯金・定期貯金・定期積金・農機具ローン・住宅ローン・マイカーローン・投資信託・外貨預金など	終身共済・養老共済・こども共済・がん共済・建更・年金共済・傷害共済・自動車共済など	肥料・農薬・生産資材・農機具・畜産資材・生活用品・食販・LPG など
平成 20 年度のレビュー	貯金は 25 億円、貸出金は 16 億円、残高を増加することができました。しかし運用環境が悪化し、貸出金の利回りが低下するとともに、有価証券の評価割れなどから、事業総利益は前年より約 1 億 4,800 万円減少しました。	管内の 60 歳未満人口の減少が続いており、生命共済の新規加入が減少するとともに、払込終了契約が増加したことなどから、長期共済保有高は約 822 億円減少しました。この結果、事業総利益も約 9,200 万円の減少となりました。	肥料の原料や原油価格の高騰などにより、商品単価が上がったことから、購買品取扱高は前年度よりも約 1 億 2,000 万円増加しました。しかし、価格高騰への対応策として手数料率の実質引下げを行うとともに、取扱数量が減少したことから、事業総利益は前年とほぼ同じ結果となりました。

販売事業	その他事業	当期剰余金	自己資本比率
		<p>単位：百万円</p>	<p>単位：%</p>
			
			
<p>コメ・青果類・果実類・菌茸類・特産類・豆類・朝市類・畜産類など</p>	<p>農業倉庫事業・加工事業・利用事業・畜産事業・高齢者福祉事業・旅行事業・指導事業・その他事業</p>	<p>J Aにおける当期剰余金は、銀行などの当期利益に相当します。</p>	<p>経営の健全性を示す指標のひとつです。国内で営業する金融機関は4%以上の自己資本比率がないと営業できません。</p>
<p>農産物の販売は、順調に販売が進み、農産物の販売高は前年から約1億2,000万円増加しました。しかし経済情勢の悪化などの影響から、畜産販売額が前年より約9,000万円減少したことから、事業総利益は前年とほぼ同じ結果となりました。</p>	<p>高齢者福祉事業の事業総利益は減少しましたが、作況指数が平年並みとなったことから、農業倉庫・利用事業の事業総利益は前年から増加しました。また指導事業の支出見直しなどにより、その他事業の事業総利益は、前年より若干の増加となりました。</p>	<p>J Aたじま全体の事業総利益は、前年から2億1,000万円の減少となりましたが、事業管理費の圧縮等にも取り組み、事業利益は前年並みとなりました。しかし、固定資産の減損処理などから、当期剰余金は前年から約1億9,000万円の減少となりました。</p>	<p>平成21年3月末のJ Aたじま単体自己資本比率は14.74%となりました。金融庁から示されている国内営業基準の4%を大きく上回る結果となりました。</p>

決算の状況

貸借対照表

	平成 19 年度	平成 20 年度		平成 19 年度	平成 20 年度
資産の部			負債の部		
1 信用事業資産	323,250,635	324,764,232	1 信用事業負債	325,583,687	328,011,610
(1)現金	1,199,333	797,950	(1)貯金	323,451,917	326,007,966
(2)預金	235,661,502	235,396,266	(2)譲渡性貯金	-	-
系統預金	235,658,835	235,389,159	(3)借入金	404,831	384,470
系統外預金	2,667	7,107	(4)その他の信用事業負債	1,726,938	1,619,174
(3)買入金銭債権	-	-	未払費用	595,840	744,948
(4)有価証券	19,974,767	20,721,877	その他の負債	1,131,097	874,225
国債	1,519,316	1,922,969	(5)債務保証	-	-
地方債	710,524	500,017	2 共済事業負債	1,603,268	1,560,707
政府保証債	-	-	(1)共済借入金	164,724	164,275
金融債	11,404,709	11,436,724	(2)共済資金	413,807	406,198
社債	5,217,732	6,218,465	(3)共済未払利息	1,955	1,875
株式	32,790	10,800	(4)未經過共済付加収入	996,450	963,646
受益証券	1,089,696	632,902	(5)共済未払費用	13,020	11,645
(5)貸出金	64,685,288	66,237,884	(6)その他の共済事業負債	13,309	13,066
(6)その他の信用事業資産	2,069,605	2,160,702	3 経済事業負債	2,408,836	2,200,125
未収収益	1,857,281	1,889,082	(1)支払手形	-	-
その他の資産	212,323	271,620	(2)経済事業未払金	621,033	531,882
(7)債務保証見返勘定	-	-	(3)経済受託債務	1,424,736	1,340,062
(8)貸倒引当金(控除)	339,861	550,449	(4)その他の経済事業負債	363,065	328,180
2 共済事業資産	188,731	191,436	4 設備借入金	125,768	103,804
(1)共済貸付金	164,724	164,275	5 雑負債	454,437	493,861
(2)共済未収利息	1,955	1,875	(1)未払法人税等	193,531	240,697
(3)その他の共済事業資産	22,061	25,292	(2)その他の負債	260,906	253,164
(4)貸倒引当金(控除)	10	7	6 諸引当金	2,764,704	2,580,090
3 経済事業資産	5,340,758	5,564,221	(1)賞与引当金	375,100	376,012
(1)受取手形	15,034	8,394	(2)退職給付引当金	2,246,640	2,110,913
(2)経済事業未収金	2,105,075	2,118,438	(3)役員退職慰労引当金	142,964	93,165
(3)経済受託債権	2,459,566	2,644,582	負債の部合計	332,940,702	334,950,198
(4)棚卸資産	473,401	529,575			
購買品	438,073	487,820	純資産の部		
諸材料	29,545	35,213	1 組合員資本	16,314,054	16,663,392
その他の棚卸資産	5,782	6,542	(1)出資金	4,670,840	4,657,680
(5)その他の経済事業資産	372,721	338,078	(2)資本準備金	1,118	1,118
(6)貸倒引当金(控除)	85,042	74,848	(3)利益剰余金	11,656,906	12,020,133
4 雑資産	355,889	344,849	利益準備金	3,274,812	3,474,812
(1)雑資産	356,099	344,982	その他利益剰余金	8,382,093	8,545,321
(2)貸倒引当金(控除)	209	133	信用事業基盤強化積立金	1,230,000	1,330,000
5 固定資産	8,475,159	8,454,061	施設整備積立金	710,000	760,000
(1)有形固定資産	8,413,472	8,399,264	高齢者福祉対策積立金	330,000	380,000
減価償却資産	16,389,210	16,497,561	特別積立金	5,251,492	5,401,492
減価償却累計額(控除)	11,984,509	12,038,615	当期未処分剰余金	860,601	673,828
土地	4,000,322	3,940,318	(うち当期剰余金)	(644,499)	(456,150)
建設仮勘定	8,448	-	(4)処分未済持分	14,810	15,540
(2)無形固定資産	61,687	54,797	2 評価・換算差額等	8,433	227,035
6 外部出資	10,710,164	11,131,244	(1)その他有価証券評価差額金	8,433	227,035
(1)外部出資	10,736,788	11,138,693	(2)繰延ヘッジ損益	-	-
系統出資	10,237,783	10,639,453	純資産の部合計	16,322,488	16,436,356
系統外出資	394,005	394,240			
子会社等出資	105,000	105,000	負債及び純資産の部合計	349,263,191	351,386,555
(2)外部出資等損失引当金(控除)	26,623	7,448			
7 繰延税金資産	941,853	936,509			
8 繰延資産	-	-			
資産の部合計	349,263,191	351,386,555			

損益計算書

	平成 19 年度	平成 20 年度		平成 19 年度	平成 20 年度
1 事業総利益	6,937,052	6,727,770	(13) 利用事業収益	862,998	903,491
(1) 信用事業収益	4,284,779	4,576,924	(14) 利用事業費用	524,008	547,111
資金運用収益	4,064,386	4,271,053	利用事業総利益	338,989	356,380
(うち預金利息)	(1,982,626)	(2,134,518)	(15) 畜産事業収益	117,540	131,213
(うち有価証券利息)	(248,018)	(255,033)	(16) 畜産事業費用	49,838	54,324
(うち貸出金利息)	(1,475,361)	(1,522,136)	畜産事業総利益	67,702	76,889
(うちその他受入利息)	(358,380)	(359,365)	(17) 福祉事業収益	305,767	280,471
役務取引等収益	111,953	101,267	(18) 福祉事業費用	116,507	110,482
その他事業直接収益	16,994	126,406	福祉事業総利益	189,259	169,988
その他経常収益	91,444	78,196	(19) 旅行事業収益	20,398	24,770
(2) 信用事業費用	1,536,678	1,975,895	(20) 旅行事業費用	4,170	3,370
資金調達費用	879,576	1,023,668	旅行事業総利益	16,227	21,400
(うち貯金利息)	(802,574)	(935,135)	(21) その他事業収益	2,397	2,814
(うち給付補てん備金繰入)	(49,275)	(64,314)	(22) その他事業費用	125	330
(うち譲渡性貯金利息)	(-)	(-)	その他事業総利益	2,271	2,483
(うち借入金利息)	(6,368)	(5,713)	(23) 指導事業収入	48,628	46,522
(うちその他支払利息)	(21,357)	(18,504)	(24) 指導事業支出	154,756	147,715
役務取引等費用	11,253	10,013	指導事業収支差額	106,127	101,193
その他事業直接費用	32,387	113,757	2 事業管理費	6,272,159	6,062,928
その他経常費用	613,460	828,457	(1) 人件費	4,717,514	4,515,429
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(210,697)	(2) 業務費	210,418	212,135
(うち貸出金償却)	(2,282)	(-)	(3) 諸税負担金	283,958	273,682
信用事業総利益	2,748,100	2,601,028	(4) 施設費	1,053,571	1,054,589
(3) 共済事業収益	2,691,502	2,605,404	(5) その他費用	6,697	7,091
共済付加収入	2,605,350	2,532,722	事業利益	664,892	664,841
共済貸付金利息	4,568	5,548	3 事業外収益	403,626	371,324
その他の収益	81,583	67,134	(1) 受取雑利息	29,441	31,229
(4) 共済事業費用	225,275	230,485	(2) 受取出資配当金	163,343	169,193
共済借入金利息	4,568	5,548	(3) 賃貸料	133,720	124,638
共済推進費	124,289	124,387	(4) 雑収入	77,120	46,263
共済保全費	89,254	94,495	4 事業外費用	150,776	188,607
その他の費用	7,162	6,054	(1) 支払雑利息	7,978	6,834
(うち貸倒引当金繰入額)	(2)	(-)	(2) 貸倒損失	-	-
共済事業総利益	2,466,226	2,374,919	(3) 寄付金	3,151	1,687
(5) 購買事業収益	5,236,212	5,330,822	(4) 雑損失	139,646	179,260
購買品供給高	5,064,328	5,185,405	(5) その他貸倒引当金繰入	-	825
(購買手数料)	(965,543)	(1,012,246)	(6) 外部出資等損失引当金繰入	-	-
その他の収益	171,883	145,417	経常利益	917,742	847,558
(6) 購買事業費用	4,305,224	4,393,521	5 特別利益	96,018	129,049
購買品供給原価	4,098,784	4,173,158	(1) 固定資産処分益	18,337	23,804
購買供給費	61,650	59,163	(2) 一般補助金	38,031	74,042
その他の費用	144,789	161,163	(3) 貸倒引当金戻入益	38,306	14,817
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(-)	(4) その他の特別利益	1,343	16,385
(うち貸出金償却)	(68)	(-)	6 特別損失	66,044	235,583
購買事業総利益	930,987	937,301	(1) 固定資産処分損	11,401	63,830
(7) 販売事業収益	249,550	245,156	(2) 固定資産圧縮損	38,031	73,843
(販売品販売高)	(5,584,789)	(5,608,889)	(3) 減損損失	14,207	94,160
販売手数料	220,569	222,624	(4) その他の特別損失	2,403	3,749
その他の収益	28,981	22,532	税引前当期利益	947,717	741,024
(8) 販売事業費用	28,620	29,025	7 法人税・住民税及び事業税	267,283	275,846
販売費	16,116	15,229	8 法人税等調整額	35,934	9,027
その他の費用	12,504	13,795	当期剰余金	644,499	456,150
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(4,389)	前期繰越剰余金	216,101	217,677
販売事業総利益	220,930	216,131	当期未処分剰余金	860,601	673,828
(9) 農業倉庫事業収益	47,799	60,765			
(10) 農業倉庫事業費用	12,651	13,634			
農業倉庫事業総利益	35,148	47,130			
(11) 加工事業収益	51,167	51,771			
(12) 加工事業費用	23,831	26,462			
加工事業総利益	27,336	25,309			

注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

	平成 19 年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	平成 20 年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)												
次に掲げるものの評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成 11 年 1 月 22 日企業会計審議会)に基づいて行っています。有価証券の保有区分はすべて「その他有価証券」であり、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。また時価のないものは移動平均法による取得原価法により評価しています。なお、取得原価と券面金額との差額のうち、金利調整と認められる部分については償却原価法による取得原価の修正を行っています。</p> <p>金銭信託の評価基準及び評価方法 金銭の信託は保有していません。</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブは保有していません。</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>棚卸資産の種類</th> <th>評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>購買品</td> <td>売価還元法に基づく原価法</td> </tr> <tr> <td>購買品以外</td> <td>最終仕入原価法に基づく原価法</td> </tr> </tbody> </table>	棚卸資産の種類	評価方法	購買品	売価還元法に基づく原価法	購買品以外	最終仕入原価法に基づく原価法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成 11 年 1 月 22 日企業会計審議会)に基づき、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。</p> <p>ア 満期保有目的の債券 該当がありません。</p> <p>イ 子会社株式等 移動平均法による取得原価法により評価しています。</p> <p>ウ その他有価証券 (ア) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。</p> <p>(イ) 時価のないもの 移動平均法による取得原価法により評価しています。</p> <p>なお、取得原価と券面金額との差額のうち、金利調整と認められる部分については償却原価法による取得原価の修正を行っています。</p> <p>金銭信託の評価基準及び評価方法 金銭の信託は保有していません。</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブは保有していません。</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>棚卸資産の種類</th> <th>評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>購買品</td> <td>売価還元法に基づく原価法</td> </tr> <tr> <td>購買品以外</td> <td>最終仕入原価法に基づく原価法</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しています。</p>	棚卸資産の種類	評価方法	購買品	売価還元法に基づく原価法	購買品以外	最終仕入原価法に基づく原価法
棚卸資産の種類	評価方法													
購買品	売価還元法に基づく原価法													
購買品以外	最終仕入原価法に基づく原価法													
棚卸資産の種類	評価方法													
購買品	売価還元法に基づく原価法													
購買品以外	最終仕入原価法に基づく原価法													
固定資産の減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>ア 建物 (ア) 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法(一部補助金にて取得した建物は旧定額法)を採用しています。</p> <p>(イ) 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの(建物付属設備を除く。) 旧定額法を採用しています。</p> <p>(ウ) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの(建物付属設備を除く。) 定額法を採用しています。</p> <p>イ 建物以外 (ア) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法(一部補助金にて取得した動産は旧定額法)を採用しています。</p> <p>(イ) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間で均等償却しています。</p> <p>無形固定資産 法人税法に規定する方法により償却しています。</p> <p>(追加情報) 当期より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち法人税法に規定する償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価額を 5 年間で均等償却しております。</p> <p>これにより事業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ 37,018 千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>ア 建物 (ア) 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法(一部補助金にて取得した建物は旧定額法)を採用しています。</p> <p>(イ) 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの(建物付属設備を除く。) 旧定額法を採用しています。</p> <p>(ウ) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの(建物付属設備を除く。) 定額法を採用しています。</p> <p>イ 建物以外 (ア) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法(一部補助金にて取得した動産は旧定額法)を採用しています。</p> <p>(イ) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法施行令 133 条の 2 の規定により、3 年間で均等償却しています。</p> <p>無形固定資産 法人税法に規定する方法により償却しています。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、機械装置などについては当期より改正後の耐用年数を適用しています。この結果、従来の方法による場合と比較して、事業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ 12,396 千円減少しております。</p>												
繰延資産の処理方法	該当ありません。	該当ありません。												
外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	該当ありません。	該当ありません。												

<p>引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権及び要注意先債権（要管理先債権を含む。）については、租税特別措置法第57条の10の規定により算定した額を引き当てています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当該年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当該事業年度に発生している認められる額を計上しています。 なお、過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 役員退職慰労引当金 役員の退任給と金の支給に備えて、役員退任給と金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権及び要注意先債権（要管理先債権を含む。）については、租税特別措置法第57条の10の規定により算定した額を引き当てています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当該年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当該事業年度に発生している認められる額を計上しています。 なお、過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 役員退職慰労引当金 役員の退任給と金の支給に備えて、役員退任給と金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p>
<p>収益及び費用の計上基準</p>	<p>収益は実現主義の原則に従って計上し、費用は発生主義の原則に従って計上しています。</p>	<p>収益は実現主義の原則に従って計上し、費用は発生主義の原則に従って計上しています。</p>
<p>リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、前期末までに取引を開始したものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。また、当期に取引を開始したものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
<p>ヘッジ会計の方法</p>	<p>該当ありません。</p>	<p>該当ありません。</p>
<p>消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p>	<p>消費税及び地方消費税は、税抜方式による会計処理を行っています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却しています。</p>	<p>消費税及び地方消費税は、税抜方式による会計処理を行っています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却しています。</p>
<p>決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p>	<p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。また、期末に残高の無い勘定科目は「-」で表示しています。</p>	<p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。また、期末に残高の無い勘定科目は「-」で表示しています。</p>

会計方針の変更

<p>平成 19 年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>	<p>平成 20 年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)</p>
<p>(1) 法人税法の改正に伴い、当期より平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。これにより、事業利益、経常利益、税引前当期利益は、それぞれ 3,861 千円減少しております。</p> <p>(2) 農業協同組合法施行規則（平成 17 年農林水産省令第 27 号）別紙様式が「農業協同組合法施行規則の一部を改正する省令」（平成 20 年 3 月 28 日農林水産省令第 17 号）により改正されたことに伴い、当期から「役員退任給と引当金」は、「役員退職慰労引当金」と表示を変更しております。</p>	<p>(1) 当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号平成 18 年 7 月 5 日企業会計基準委員会）を適用しています。これにより、事業利益、経常利益、税引前当期利益は、それぞれ 976 千円減少しております。</p> <p>(2) 当期より、改正後の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号改正平成 19 年 3 月 30 日企業会計基準委員会）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第 16 号改正平成 19 年 3 月 30 日企業会計基準委員会）」を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>

貸借対照表に関する注記

平成 19 年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		平成 20 年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)																									
(1) 固定資産の圧縮記帳額は次のとおりです。 (単位：千円)		(1) 固定資産の圧縮記帳額は次のとおりです。 (単位：千円)																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助金等による圧縮記帳額</td> <td>794,963</td> </tr> <tr> <td>保険金等による圧縮記帳額</td> <td>4,753</td> </tr> <tr> <td>収用換地等による圧縮記帳額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>799,716</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	国庫補助金等による圧縮記帳額	794,963	保険金等による圧縮記帳額	4,753	収用換地等による圧縮記帳額	-	合計	799,716		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助金等による圧縮記帳額</td> <td>868,806</td> </tr> <tr> <td>保険金等による圧縮記帳額</td> <td>4,753</td> </tr> <tr> <td>収用換地等による圧縮記帳額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>873,559</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	国庫補助金等による圧縮記帳額	868,806	保険金等による圧縮記帳額	4,753	収用換地等による圧縮記帳額	-	合計	873,559				
項目	金額																										
国庫補助金等による圧縮記帳額	794,963																										
保険金等による圧縮記帳額	4,753																										
収用換地等による圧縮記帳額	-																										
合計	799,716																										
項目	金額																										
国庫補助金等による圧縮記帳額	868,806																										
保険金等による圧縮記帳額	4,753																										
収用換地等による圧縮記帳額	-																										
合計	873,559																										
(注) 平成 13 年 4 月 1 日以降における固定資産の補助金等の圧縮額の累計を計上しています。		(注) 平成 13 年 4 月 1 日以降における固定資産の補助金等の圧縮額の累計を計上しています。																									
(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機、信用オンライン端末機、車輛等があり、未経過リース料期末残高相当額は 600,731 千円です。		(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機、信用オンライン端末機、車輛等があり、未経過リース料期末残高相当額は 511,258 千円です。																									
(3) 担保に供した資産等 為替決済等の代用として信連定期預金 6,611,000 千円を差し入れています。		(3) 担保に供した資産等 為替決済等の代用として信連定期預金 6,611,000 千円を差し入れています。																									
(4) 子会社に対する金銭債権・債務の総額 子会社に対する金銭債権の総額 255,770 千円 子会社に対する金銭債務の総額 197,787 千円		(4) 子会社に対する金銭債権・債務の総額 子会社に対する金銭債権の総額 342,290 千円 子会社に対する金銭債務の総額 226,650 千円																									
(5) 理事及び監事に対する金銭債権・債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額 292,965 千円 理事及び監事に対する金銭債務の総額 - 千円		(5) 理事及び監事に対する金銭債権・債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額 4,215 千円 理事及び監事に対する金銭債務の総額 - 千円																									
(6) 破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権 破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額は、次のとおりです。 (単位：千円)		(6) 農業協同組合法施行規則第 200 条 1 号に掲げる額 超過額はありません。																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>47,742</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>496,077</td> </tr> <tr> <td>3 ヶ月以上延滞債権額</td> <td>8,202</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>552,023</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	破綻先債権額	47,742	延滞債権額	496,077	3 ヶ月以上延滞債権額	8,202	貸出条件緩和債権額	-	合計	552,023		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>48,580</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>1,068,872</td> </tr> <tr> <td>3 ヶ月以上延滞債権額</td> <td>52,025</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,169,478</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	破綻先債権額	48,580	延滞債権額	1,068,872	3 ヶ月以上延滞債権額	52,025	貸出条件緩和債権額	-	合計	1,169,478
項目	金額																										
破綻先債権額	47,742																										
延滞債権額	496,077																										
3 ヶ月以上延滞債権額	8,202																										
貸出条件緩和債権額	-																										
合計	552,023																										
項目	金額																										
破綻先債権額	48,580																										
延滞債権額	1,068,872																										
3 ヶ月以上延滞債権額	52,025																										
貸出条件緩和債権額	-																										
合計	1,169,478																										
(注)		(注)																									
1. 破綻先債権額 (1) 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。		1. 破綻先債権額 (1) 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。																									
2. 延滞債権額 (2) 未収利息不計上貸出金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。		2. 延滞債権額 (2) 未収利息不計上貸出金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。																									
3. 3 ヶ月以上延滞債権額 (3) 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金((1)及び(2)に掲げる金額を除く。)です。		3. 3 ヶ月以上延滞債権額 (3) 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金((1)及び(2)に掲げる金額を除く。)です。																									
4. 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金((1)、(2)及び(3)に掲げるものを除く。)です。		4. 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金((1)、(2)及び(3)に掲げるものを除く。)です。																									
5. 上記に掲げた額については、担保・保証及び貸倒引当金により保全されています。		5. 上記に掲げた額については、担保・保証及び貸倒引当金により保全されています。																									

損益計算書に関する注記

平成 19 年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		平成 20 年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)																																		
(1) 子会社との取引高 子会社との取引による収益総額 96,076 千円 うち事業取引高 5,429 千円 うち事業取引以外の取引高 90,646 千円 子会社との取引による費用総額 119,175 千円 うち事業取引高 6,199 千円 うち事業取引以外の取引高 112,975 千円		(1) 子会社との取引高 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>収益</th> <th>費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業取引高</td> <td>12,260</td> <td>7,791</td> </tr> <tr> <td>事業取引以外の取引高</td> <td>82,289</td> <td>137,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,549</td> <td>144,916</td> </tr> </tbody> </table>		項目	収益	費用	事業取引高	12,260	7,791	事業取引以外の取引高	82,289	137,125	合計	94,549	144,916																					
項目	収益	費用																																		
事業取引高	12,260	7,791																																		
事業取引以外の取引高	82,289	137,125																																		
合計	94,549	144,916																																		
(2) 減損会計に関する注記 次の資産について、減損損失を計上しています。 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>養父市</td> <td>建物(1件)</td> <td>14,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>14,207</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記資産については、事業用資産として取得・建築しましたが、新築移転により遊休資産となりました。したがって帳簿価格を回収可能額まで減額し、将来に損失を繰り延べないようにしました。 (グルーピングの方法) 原則として都市別に区分し、将来の使用見込みが未確定な遊休資産、賃貸資産は個々の物件単位でグルーピングしています。また、本店等は共用資産として位置づけています。 (回収可能額の算定方法等) 回収可能額は、使用価値または正味売却価額によって測定しています。使用価値算定の際の割引率は 3.4%としています。また、土地の正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき合理的に算定した価額を用いています。		用途	場所	種類	金額	遊休資産	養父市	建物(1件)	14,207	合計			14,207	(2) 減損会計に関する注記 次の資産について、減損損失を計上しています。 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>豊岡市</td> <td>土地・建物・構築物・機械装置・器具備品(31件)</td> <td>87,856</td> </tr> <tr> <td>養父市</td> <td>土地・建物・構築物・器具備品(16件)</td> <td>6,002</td> </tr> <tr> <td>朝来市</td> <td>土地(1件)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>香美町</td> <td>建物(1件)</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>94,160</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記資産については、事業用資産として取得・建築しましたが、新築移転により遊休資産となりました。したがって帳簿価格を回収可能額まで減額し、将来に損失を繰り延べないようにしました。 (グルーピングの方法) 原則として都市別に区分し、将来の使用見込みが未確定な遊休資産、賃貸資産は個々の物件単位でグルーピングしています。また、本店等は共用資産として位置づけています。 (回収可能額の算定方法等) 回収可能額は、使用価値または正味売却価額によって測定しています。使用価値算定の際の割引率は 3.4%としています。また、土地の正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき合理的に算定した価額を用いています。		用途	場所	種類	金額	遊休資産	豊岡市	土地・建物・構築物・機械装置・器具備品(31件)	87,856	養父市	土地・建物・構築物・器具備品(16件)	6,002	朝来市	土地(1件)	0	香美町	建物(1件)	301	合計			94,160
用途	場所	種類	金額																																	
遊休資産	養父市	建物(1件)	14,207																																	
合計			14,207																																	
用途	場所	種類	金額																																	
遊休資産	豊岡市	土地・建物・構築物・機械装置・器具備品(31件)	87,856																																	
	養父市	土地・建物・構築物・器具備品(16件)	6,002																																	
	朝来市	土地(1件)	0																																	
	香美町	建物(1件)	301																																	
合計			94,160																																	
(3) 棚卸資産の簿価切下げ額 棚卸資産の切下げ額は、購買事業費用に 976 千円含まれています。		(3) 棚卸資産の簿価切下げ額 棚卸資産の切下げ額は、購買事業費用に 976 千円含まれています。																																		

有価証券に関する注記

平成 19 年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		平成 20 年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)																																																																									
(1) 有価証券の時価等は次のとおりです。 その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>取得原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>1,500,244</td> <td>1,519,316</td> <td>19,071</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>710,179</td> <td>710,524</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>11,378,091</td> <td>11,404,709</td> <td>26,617</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>5,204,282</td> <td>5,217,732</td> <td>13,449</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>35,019</td> <td>32,790</td> <td>2,229</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>1,134,832</td> <td>1,089,696</td> <td>45,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,962,650</td> <td>19,974,767</td> <td>12,117</td> </tr> </tbody> </table> (注) 1. 取得原価は、取得価額又は償却原価により計上しています。 2. 貸借対照表計上額は、年度末日における市場価格等である時価により計上しています。 3. 差額 12,117 千円から繰延税金負債 3,683 千円を差し引いた額 8,433 千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しています。		種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額	国債	1,500,244	1,519,316	19,071	地方債	710,179	710,524	344	政府保証債	-	-	-	金融債	11,378,091	11,404,709	26,617	社債	5,204,282	5,217,732	13,449	株式	35,019	32,790	2,229	受益証券	1,134,832	1,089,696	45,136	合計	19,962,650	19,974,767	12,117	(1) 有価証券の時価等は次のとおりです。 その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>取得原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>1,921,516</td> <td>1,922,969</td> <td>1,452</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>498,729</td> <td>500,017</td> <td>1,287</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>11,401,553</td> <td>11,436,724</td> <td>35,170</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>6,201,824</td> <td>6,218,465</td> <td>16,640</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>16,913</td> <td>10,800</td> <td>6,113</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>908,375</td> <td>632,902</td> <td>275,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,948,912</td> <td>20,721,877</td> <td>227,035</td> </tr> </tbody> </table> (注) 1. 取得原価は、取得価額又は償却原価により計上しています。 2. 貸借対照表計上額は、年度末日における市場価格等である時価により計上しています。 3. 差額 227,035 千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しています。		種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額	国債	1,921,516	1,922,969	1,452	地方債	498,729	500,017	1,287	政府保証債	-	-	-	金融債	11,401,553	11,436,724	35,170	社債	6,201,824	6,218,465	16,640	株式	16,913	10,800	6,113	受益証券	908,375	632,902	275,473	合計	20,948,912	20,721,877	227,035
種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額																																																																								
国債	1,500,244	1,519,316	19,071																																																																								
地方債	710,179	710,524	344																																																																								
政府保証債	-	-	-																																																																								
金融債	11,378,091	11,404,709	26,617																																																																								
社債	5,204,282	5,217,732	13,449																																																																								
株式	35,019	32,790	2,229																																																																								
受益証券	1,134,832	1,089,696	45,136																																																																								
合計	19,962,650	19,974,767	12,117																																																																								
種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額																																																																								
国債	1,921,516	1,922,969	1,452																																																																								
地方債	498,729	500,017	1,287																																																																								
政府保証債	-	-	-																																																																								
金融債	11,401,553	11,436,724	35,170																																																																								
社債	6,201,824	6,218,465	16,640																																																																								
株式	16,913	10,800	6,113																																																																								
受益証券	908,375	632,902	275,473																																																																								
合計	20,948,912	20,721,877	227,035																																																																								
(2) 当年度中に売却した債券等は次のとおりです。 売却したその他有価証券 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>4,072,000</td> <td>12,983</td> <td>10,578</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>298,824</td> <td>-</td> <td>1,051</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>3,281,395</td> <td>3,074</td> <td>9,780</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,896,156</td> <td>937</td> <td>5,423</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>163,990</td> <td>30,506</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,712,365</td> <td>47,500</td> <td>26,832</td> </tr> </tbody> </table>		種類	売却額	売却益	売却損	国債	4,072,000	12,983	10,578	地方債	298,824	-	1,051	政府保証債	-	-	-	金融債	3,281,395	3,074	9,780	社債	1,896,156	937	5,423	株式	-	-	-	受益証券	163,990	30,506	-	合計	9,712,365	47,500	26,832	(2) 当年度中に売却した債券等は次のとおりです。 売却したその他有価証券 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>7,183,176</td> <td>118,437</td> <td>1,889</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>608,804</td> <td>307</td> <td>797</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>3,082,213</td> <td>7,390</td> <td>4,418</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,599,224</td> <td>270</td> <td>4,248</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>20,751</td> <td>-</td> <td>10,209</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>282,280</td> <td>7,116</td> <td>4,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,776,451</td> <td>133,522</td> <td>25,842</td> </tr> </tbody> </table>		種類	売却額	売却益	売却損	国債	7,183,176	118,437	1,889	地方債	608,804	307	797	政府保証債	-	-	-	金融債	3,082,213	7,390	4,418	社債	1,599,224	270	4,248	株式	20,751	-	10,209	受益証券	282,280	7,116	4,279	合計	12,776,451	133,522	25,842
種類	売却額	売却益	売却損																																																																								
国債	4,072,000	12,983	10,578																																																																								
地方債	298,824	-	1,051																																																																								
政府保証債	-	-	-																																																																								
金融債	3,281,395	3,074	9,780																																																																								
社債	1,896,156	937	5,423																																																																								
株式	-	-	-																																																																								
受益証券	163,990	30,506	-																																																																								
合計	9,712,365	47,500	26,832																																																																								
種類	売却額	売却益	売却損																																																																								
国債	7,183,176	118,437	1,889																																																																								
地方債	608,804	307	797																																																																								
政府保証債	-	-	-																																																																								
金融債	3,082,213	7,390	4,418																																																																								
社債	1,599,224	270	4,248																																																																								
株式	20,751	-	10,209																																																																								
受益証券	282,280	7,116	4,279																																																																								
合計	12,776,451	133,522	25,842																																																																								
(3) その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりです。 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>1年以内</th> <th>1年超 5年以内</th> <th>5年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>-</td> <td>1,267,513</td> <td>251,802</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>-</td> <td>710,524</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>99,770</td> <td>11,304,939</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>-</td> <td>5,217,732</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,770</td> <td>18,500,708</td> <td>251,802</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> (注) 償還予定額は貸借対照表計上額によっています。		種類	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	国債	-	1,267,513	251,802	-	地方債	-	710,524	-	-	政府保証債	-	-	-	-	金融債	99,770	11,304,939	-	-	社債	-	5,217,732	-	-	合計	99,770	18,500,708	251,802	-	(3) その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりです。 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>1年以内</th> <th>1年超 5年以内</th> <th>5年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,922,969</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>-</td> <td>500,017</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>-</td> <td>11,436,724</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>-</td> <td>6,218,465</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>18,155,206</td> <td>1,922,969</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> (注) 償還予定額は貸借対照表計上額によっています。		種類	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	国債	-	-	1,922,969	-	地方債	-	500,017	-	-	政府保証債	-	-	-	-	金融債	-	11,436,724	-	-	社債	-	6,218,465	-	-	合計	-	18,155,206	1,922,969	-		
種類	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超																																																																							
国債	-	1,267,513	251,802	-																																																																							
地方債	-	710,524	-	-																																																																							
政府保証債	-	-	-	-																																																																							
金融債	99,770	11,304,939	-	-																																																																							
社債	-	5,217,732	-	-																																																																							
合計	99,770	18,500,708	251,802	-																																																																							
種類	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超																																																																							
国債	-	-	1,922,969	-																																																																							
地方債	-	500,017	-	-																																																																							
政府保証債	-	-	-	-																																																																							
金融債	-	11,436,724	-	-																																																																							
社債	-	6,218,465	-	-																																																																							
合計	-	18,155,206	1,922,969	-																																																																							

退職給付に関する注記

平成 19 年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		平成 20 年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)																																					
<p>(1) 採用している退職給付制度 職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づく退職一時金制度に加えて、全国共済農業協同組合連合会との契約による適格退職年金制度及び全国農業協同組合役職員共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。</p>		<p>(1) 採用している退職給付制度 職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づく退職一時金制度に加えて、全国共済農業協同組合連合会との契約による適格退職年金制度及び全国農業協同組合役職員共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。</p>																																					
<p>(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務の額</td> <td>4,773,282</td> </tr> <tr> <td>退職給付金の額(特定退職金制度)</td> <td>817,323</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>1,629,787</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用の額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の額</td> <td>293,117</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の額</td> <td>322,648</td> </tr> <tr> <td>その他(会計基準変更時差異の未処理額)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額()</td> <td>2,246,640</td> </tr> </tbody> </table>		項目	金額	退職給付債務の額	4,773,282	退職給付金の額(特定退職金制度)	817,323	年金資産の額	1,629,787	前払年金費用の額	-	未認識過去勤務債務の額	293,117	未認識数理計算上の差異の額	322,648	その他(会計基準変更時差異の未処理額)	-	退職給付引当金の額()	2,246,640	<p>(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務の額</td> <td>4,499,295</td> </tr> <tr> <td>退職給付金の額(特定退職金制度)</td> <td>716,819</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>1,602,971</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用の額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の額</td> <td>189,808</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の額</td> <td>258,400</td> </tr> <tr> <td>その他(会計基準変更時差異の未処理額)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額()</td> <td>2,110,913</td> </tr> </tbody> </table>		項目	金額	退職給付債務の額	4,499,295	退職給付金の額(特定退職金制度)	716,819	年金資産の額	1,602,971	前払年金費用の額	-	未認識過去勤務債務の額	189,808	未認識数理計算上の差異の額	258,400	その他(会計基準変更時差異の未処理額)	-	退職給付引当金の額()	2,110,913
項目	金額																																						
退職給付債務の額	4,773,282																																						
退職給付金の額(特定退職金制度)	817,323																																						
年金資産の額	1,629,787																																						
前払年金費用の額	-																																						
未認識過去勤務債務の額	293,117																																						
未認識数理計算上の差異の額	322,648																																						
その他(会計基準変更時差異の未処理額)	-																																						
退職給付引当金の額()	2,246,640																																						
項目	金額																																						
退職給付債務の額	4,499,295																																						
退職給付金の額(特定退職金制度)	716,819																																						
年金資産の額	1,602,971																																						
前払年金費用の額	-																																						
未認識過去勤務債務の額	189,808																																						
未認識数理計算上の差異の額	258,400																																						
その他(会計基準変更時差異の未処理額)	-																																						
退職給付引当金の額()	2,110,913																																						
<p>(3) 退職給付費用の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用の額</td> <td>131,412</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td>86,152</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益の額</td> <td>22,710</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>53,308</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>98,138</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他(臨時に支払った割増退職金)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額(+ + + +)</td> <td>239,684</td> </tr> </tbody> </table>		項目	金額	勤務費用の額	131,412	利息費用の額	86,152	期待運用収益の額	22,710	過去勤務債務の費用処理額	53,308	数理計算上の差異の費用処理額	98,138	会計基準変更時差異の費用処理額	-	その他(臨時に支払った割増退職金)	-	退職給付引当金の額(+ + + +)	239,684	<p>(3) 退職給付費用の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用の額</td> <td>125,006</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td>79,119</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益の額</td> <td>21,187</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>53,308</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>80,662</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他(臨時に支払った割増退職金)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額(+ + + +)</td> <td>210,291</td> </tr> </tbody> </table>		項目	金額	勤務費用の額	125,006	利息費用の額	79,119	期待運用収益の額	21,187	過去勤務債務の費用処理額	53,308	数理計算上の差異の費用処理額	80,662	会計基準変更時差異の費用処理額	-	その他(臨時に支払った割増退職金)	-	退職給付引当金の額(+ + + +)	210,291
項目	金額																																						
勤務費用の額	131,412																																						
利息費用の額	86,152																																						
期待運用収益の額	22,710																																						
過去勤務債務の費用処理額	53,308																																						
数理計算上の差異の費用処理額	98,138																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	-																																						
その他(臨時に支払った割増退職金)	-																																						
退職給付引当金の額(+ + + +)	239,684																																						
項目	金額																																						
勤務費用の額	125,006																																						
利息費用の額	79,119																																						
期待運用収益の額	21,187																																						
過去勤務債務の費用処理額	53,308																																						
数理計算上の差異の費用処理額	80,662																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	-																																						
その他(臨時に支払った割増退職金)	-																																						
退職給付引当金の額(+ + + +)	210,291																																						
<p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>比率等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>8 年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>8 年</td> </tr> <tr> <td>その他(会計基準変更時差異の処理年数)</td> <td>適用初年度一括</td> </tr> </tbody> </table>		項目	比率等	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.3%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	8 年	数理計算上の差異の処理年数	8 年	その他(会計基準変更時差異の処理年数)	適用初年度一括	<p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>比率等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>8 年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>8 年</td> </tr> <tr> <td>その他(会計基準変更時差異の処理年数)</td> <td>適用初年度一括</td> </tr> </tbody> </table>		項目	比率等	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.3%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	8 年	数理計算上の差異の処理年数	8 年	その他(会計基準変更時差異の処理年数)	適用初年度一括								
項目	比率等																																						
割引率	2.0%																																						
期待運用収益率	1.3%																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																						
過去勤務債務の処理年数	8 年																																						
数理計算上の差異の処理年数	8 年																																						
その他(会計基準変更時差異の処理年数)	適用初年度一括																																						
項目	比率等																																						
割引率	2.0%																																						
期待運用収益率	1.3%																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																						
過去勤務債務の処理年数	8 年																																						
数理計算上の差異の処理年数	8 年																																						
その他(会計基準変更時差異の処理年数)	適用初年度一括																																						
<p>(5) 特例業務負担金の将来見込額 法定福利費(人件費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 542,344 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成 20 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 1,068,096 千円となっています。</p>		<p>(5) 特例業務負担金の将来見込額 法定福利費(人件費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 49,514 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成 21 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 960,955 千円となっています。</p>																																					

税効果会計に関する注記

平成 19 年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)				平成 20 年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)			
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等は次のとおりです。 発生原因別の主な内訳				(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等は次のとおりです。 発生原因別の主な内訳			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	主な項目	前期末	当期末		主な項目	前期末	当期末
繰延税金資産	退職給付引当金累積超過額	715,902	656,314	繰延税金資産	退職給付引当金累積超過額	656,314	638,489
	貸倒引当金超過額	51,381	42,110		貸倒引当金超過額	42,110	102,708
	賞与引当金超過額	99,545	114,030		賞与引当金超過額	114,030	117,390
	役員退任給与引当金	37,080	43,461		役員退任給与引当金	43,461	29,086
	固定資産減損損失累計額	68,004	69,460		固定資産減損損失累計額	69,460	96,590
	その他	80,582	84,579		その他	84,579	83,963
	小計	1,052,495	1,009,956		小計	1,009,956	1,068,229
	評価性引当額	71,023	64,420		評価性引当額	64,420	131,720
	合計	981,471	945,536		合計	945,536	936,509
	繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	34,605		3,683	繰延税金負債	その他有価証券評価差額金
	合計	34,605	3,683		合計	3,683	-
繰延税金資産の純額		946,866	941,853	繰延税金資産の純額		941,853	936,509
(2) 法定実効税率				(2) 法定実効税率			
(単位：%)				(単位：%)			
		前期末	当期末			前期末	当期末
	法定実効税率	30.40	30.40		法定実効税率	30.40	31.22
調整	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.70	2.69	調整	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.69	3.95
	受取配当等永久に益金に算入されない項目	3.56	2.39		受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.39	3.21
	住民税均等割	1.47	1.02		住民税均等割	1.02	1.31
	その他	3.90	0.27		その他	0.27	5.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.91	31.99	税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.99	38.44
(3) 法定実効税率の変更				(3) 法定実効税率の変更			
繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期まで 30.4%を採用していましたが、当期より法人事業税率等の変更を踏まえ、31.22%に変更しています。この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 24,597 千円増加し、法人税等調整額が同額減少しています。				繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期まで 30.4%を採用していましたが、当期より法人事業税率等の変更を踏まえ、31.22%に変更しています。この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 24,597 千円増加し、法人税等調整額が同額減少しています。			

継続組合の前提に関する注記

平成 19 年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	平成 20 年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
継続組合の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はありません。	継続組合の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はありません。

重要な後発事象に関する注記

平成 19 年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	平成 20 年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
該当ありません。	該当ありません。

剰余金処分計算書

	平成 19 年度	平成 20 年度
1 当期末処分剰余金	860,601	673,828
2 任意積立金取崩額	-	-
3 剰余金処分額	642,923	452,184
(1)利益準備金	200,000	150,000
(2)任意積立金	350,000	210,000
目的積立金	200,000	150,000
信用事業基盤強化積立金	100,000	100,000
施設整備積立金	50,000	20,000
高齢者福祉対策積立金	50,000	30,000
特別積立金	150,000	60,000
(3)出資配当金	92,923	92,184
普通出資配当金	92,923	92,184
後配出資配当金	-	-
(4)事業分量配当金	-	-
4 次期繰越剰余金	217,677	221,644

(注)

1. 普通出資に対する配当の割合は、平成 20 年度 2% 平成 19 年度 2% です。
2. 次期繰越剰余金には、教育、生活、文化改善の事業に充てるため、下記の繰越金が含まれています。
平成 20 年度 2,500 万円
平成 19 年度 3,500 万円
3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

	積立目的	取崩基準	積立目標額	積立現在額 (千円)
信用事業基盤強化積立金	この積立金は、金利変動・価格変動・貸出金などの信用リスクに備えるなど、信用事業基盤を強化するために必要な資金を積み立てるものとする。	信用事業総利益の大幅な減少（概ね前年度対比 3 割以上の減少、又は計画対比 3 割以上の減少）など、信用事業に重大な影響があるという事実が発生した場合に、その減少額の 50%相当額を取り崩すことができる。	貯金・定期積金総額の 1,000 分の 5 を目標として積み立てるものとする。	1,430,000
施設整備積立金	この積立金は、現有施設等の大規模な改装・修繕並びに処分に備え、積み立てるものとする。	1 件あたり 3,000 万円を超える大規模な改装・修繕費が発生した場合、および同額以上の固定資産処分損、減額処理が発生した場合にその相当額を取り崩すことができる。	現有減価償却資産の 5%相当額を積み立てるものとする。	780,000
高齢者福祉対策積立金	この積立金は、農協の高齢者福祉政策を進めるために積み立て、その運用果実相当額をもって高齢者福祉対策費用の一部にあてるものとする。	原則として取崩しは行わない。	積立金の運用果実を高齢者対策費の一部にあてるため、5 億円を積み立てるものとする。	410,000

積立現在額は、平成 20 年度剰余金処分後の内容を記載しています。

確 認 書

1. 私は、当JAの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成21年7月22日

たじま農業協同組合
代表理事組合長

部門別損益計算書

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	共通管理費
事業収益	14,260,129	4,576,924	2,605,404	5,401,399	1,654,966	21,435	
事業費用	7,532,359	1,975,895	230,485	4,135,695	1,143,328	46,953	
事業総利益(-)	6,727,770	2,601,028	2,374,919	1,265,703	511,637	25,518	
事業管理費	6,062,928	2,025,724	1,719,095	1,428,442	653,442	236,225	
(うち減価償却費)	(431,954)	(82,279)	(46,025)	(248,811)	(43,201)	(11,636)	
うち共通管理費		164,969	118,979	117,758	142,594	10,781	555,083
(うち減価償却費)		(8,659)	(6,245)	(6,180)	(5,683)	(565)	(27,334)
事業利益(-)	664,841	575,304	655,823	162,738	141,804	261,743	
事業外収益	371,324	214,986	63,440	70,128	19,119	3,649	
うち共通分		51,201	36,927	36,548	13,750	3,346	141,774
事業外費用	188,607	89,786	34,685	47,324	13,451	3,359	
うち共通分		36,641	26,426	26,155	10,412	2,394	102,030
経常利益(+ -)	847,558	700,504	684,579	139,934	136,136	261,453	
特別利益	129,049	15,192	13,140	96,907	2,936	872	
うち共通分		13,344	9,623	9,525	3,553	872	36,918
特別損失	235,583	59,893	42,729	113,573	15,566	3,820	
うち共通分		58,460	42,162	41,730	15,566	3,820	161,740
税引前当期利益(+ -)	741,024	655,803	654,990	156,600	148,766	264,401	
営農指導事業分配賦額		100,705	91,951	49,192	22,551	264,401	
営農指導事業分配賦後							
税引前当期利益(-)	741,024	555,097	563,039	205,793	171,318		

、 、 、 、 は各事業に配賦した共通管理費等の額
(注)

- 共通管理費等および営農指導事業部門の他部門への配賦基準等
 - 共通管理費等
(人頭割 + 人件費を除いた事業管理費割 + 事業総利益割)の平均値
 - 営農指導事業
事業総利益割
- 配賦割合(1の算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	計
共通管理費	36.14%	26.07%	25.80%	9.62%	2.36%	100%
営農指導事業費	38.09%	34.78%	18.61%	8.53%		100%

損益の状況

最近の5事業年度の主要な経営指標

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
経常収益（事業収益）	13,410,695	13,335,847	13,180,912	13,918,741	14,260,129
信用事業収益	3,366,204	3,400,138	3,659,538	4,284,779	4,576,924
共済事業収益	2,841,965	2,838,533	2,809,940	2,691,502	2,605,404
農業関連事業収益	4,698,917	5,124,279	4,986,662	5,226,725	5,401,399
生活その他事業収益	2,462,393	1,930,223	1,700,678	1,693,747	1,654,966
営農指導事業収益	41,214	42,672	24,092	21,987	21,435
経常利益	676,552	691,824	724,165	917,742	847,558
当期剰余金	351,260	441,240	421,986	644,499	456,150
出資金	4,797,780	4,728,700	4,709,330	4,670,840	4,657,680
出資口数	479,778	472,870	470,933	467,084	465,768
純資産額（平成 17 年度以前は資本額）	15,423,796	15,404,057	15,876,436	16,314,054	16,436,356
総資産額	341,567,052	341,657,981	344,301,188	349,263,191	351,386,555
貯金残高	316,928,894	317,852,905	318,619,033	323,451,917	326,007,966
貸出金残高	57,691,689	61,632,842	65,431,673	64,685,288	66,237,884
有価証券残高	21,853,809	23,228,132	20,333,013	19,974,767	20,721,877
剰余金配当金額	95,784	94,584	93,673	92,923	92,184
出資配当額	95,784	94,584	93,673	92,923	92,184
特別配当額	-	-	-	-	-
職員数	887	888	891	878	846
単体自己資本比率	16.37%	16.15%	14.43%	14.61%	14.74%
組合員数（参考）	44,297	43,799	43,589	44,029	45,078
うち正組合員数（参考）	27,686	27,264	26,941	26,914	27,079
うち准組合員数（参考）	16,611	16,535	16,648	17,115	17,999
組合員戸数（参考）	37,222	36,638	36,374	36,376	36,397
うち正組合員戸数（参考）	24,280	23,850	23,518	23,240	22,957
うち准組合員戸数（参考）	12,942	12,788	12,856	13,136	13,440

（注）

- 平成 16・17 年度の事業収益は、他事業への貢献が認められる指導事業の一部を配賦したため損益計算書の数値と一致していません。経常収益は各事業収益の合計額を表わしています。
- 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
- 信託業務の取り扱いは行っておりません。
- 自己資本比率の算出基準は農林水産省の告示に基づき、平成 18 年度より新基準（新 B I S 規制）により算出しています。
- 項目ごとに端数を切り捨てています。

利益統括表

	平成 19 年度	平成 20 年度
資金運用収支	3,184,809	3,247,385
役務取引等収支	100,700	91,254
その他信用事業収支	537,415	737,611
信用事業粗利益	2,748,100	2,601,028
信用事業粗利益率（%）	0.86	0.79
事業粗利益	6,937,052	6,727,770
事業粗利益率（%）	2.00	1.90

（注）

- その他信用事業収支 = その他事業収益 + その他経常収益 - その他直接費用 - その他経常費用
- 信用事業粗利益率 = 信用事業総利益 / 信用事業資産平均残高 × 100
- 事業粗利益率 = 事業総利益 / 総資産平均残高 × 100

資金運用収支の内訳

	平成 19 年度			平成 20 年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	319,379,318	4,064,234	1.27	326,425,357	4,270,873	1.31
うち預金	233,847,712	2,340,854	1.00	239,977,424	2,493,703	1.04
うち有価証券	20,660,512	248,018	1.20	21,569,085	255,033	1.18
うち貸出金	64,871,093	1,475,361	2.27	64,878,847	1,522,136	2.35
資金調達勘定	320,856,286	858,219	0.27	327,929,047	1,005,163	0.31
うち貯金・定積	320,441,166	851,850	0.27	327,526,606	999,450	0.30
うち借入金	415,120	6,368	1.53	402,440	5,713	1.42
総資金利ざや	-	-	0.40	-	-	0.43

(注)

- 総資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達原価率 (資金調達利回 + 経費率)
 経費率 = 信用部門の事業管理費 / 資金調達勘定 (貯金・定期積金 + 借入金) 平均残高
- 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

受取・支払利息の増減額

	平成 19 年度	平成 20 年度
受取利息	688,653	206,667
うち預金	495,493	152,848
うち有価証券	46,653	7,015
うち貸出金	146,704	46,774
支払利息	461,051	144,091
うち貯金・定期積金	490,286	147,599
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	200	655
差引	227,602	62,575

(注)

- 増減額は前年度対比です。
- 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

事業の概況

主要取扱高一覧

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
販売品販売高					
米麦類	3,099,376	3,312,044	2,034,314	2,659,098	2,667,286
青果類	712,232	609,732	701,742	735,509	751,281
果実類	98,231	109,665	79,101	102,368	89,963
菌茸類	63,045	48,865	45,282	44,938	49,757
特産類	86,275	55,564	64,013	63,489	54,914
豆類	53,626	142,786	143,083	90,392	190,233
朝市類	75,506	77,639	85,960	89,278	101,154
畜産類	1,628,700	1,541,812	1,681,458	1,799,715	1,704,299
販売品販売高合計	5,816,995	5,898,110	4,834,956	5,584,789	5,608,889
購買品供給高					
肥料	762,160	699,247	819,975	830,850	885,800
農薬	503,870	473,653	486,126	491,596	480,108
生産資材	631,044	667,750	622,966	627,855	578,687
資材店舗	143,652	163,211	169,153	139,563	146,628
米販売	219,924	400,775	454,935	573,808	728,919
農機	870,122	853,714	610,381	649,564	513,951
畜産資材	373,114	374,746	423,514	509,217	610,706
小計	2,633,767	2,779,385	2,976,673	3,172,891	3,944,802
生活用品	811,461	597,878	311,475	321,422	308,724
生活店舗	178,147	126,470	160,147	167,592	174,750
L P G	780,622	758,113	783,405	752,857	757,128
小計	1,990,156	2,336,176	1,865,410	1,891,436	1,240,603
購買品供給高合計	5,274,120	5,115,562	4,842,084	5,064,328	5,185,405
信用					
貯金	316,928,894	317,852,905	318,619,033	323,451,917	326,007,966
預金	236,492,264	230,501,640	231,143,015	235,661,502	235,396,266
有価証券	21,853,809	23,228,132	20,333,013	19,974,767	20,721,877
貸出金	57,691,689	61,632,842	65,431,673	64,685,288	66,237,884
共済					
長期共済保有高(万円)	190,446,225	185,760,406	180,060,247	173,437,458	165,211,168
長期共済新契約高(万円)	13,308,012	13,918,794	13,841,053	15,428,813	207,468
旅行	284,539	307,106	301,304	297,972	306,965

【 信用事業 】 貯金に関する指標

科目別貯金平均残高（単位：百万円）

	平成 19 年度		平成 20 年度		残高増減
	残高	構成比（%）	残高	構成比（%）	
流動性貯金	85,243	26.60	85,463	26.09	220
定期性貯金	235,197	73.39	242,063	73.91	6,866
譲渡性貯金	-	-	-	-	-
合計	320,441	100.00	327,526	100.00	7,085

（注）

1. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金 + 別段貯金
2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

定期貯金残高（単位：百万円）

	平成 19 年度		平成 20 年度		残高増減
	残高	構成比（%）	残高	構成比（%）	
定期貯金	224,310	100.00	226,269	100.00	1,959
うち固定自由金利定期	224,285	99.99	226,246	99.99	1,961
うち変動自由金利定期	24	0.01	23	0.01	1

（注）

1. 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金
2. 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

【 信用事業 】 貸出金に関する指標

科目別貸出金平均残高（単位：百万円）

	平成 19 年度		平成 20 年度		残高増減
	残高	構成比（%）	残高	構成比（%）	
手形貸付	537	0.83	511	0.79	26
証書貸付	60,726	93.60	60,636	93.45	90
当座貸越	3,617	5.57	3,598	5.54	19
割引手形	0	0.00	0	0	0
金融機関貸付	0	0	144	0.22	144
合計	64,881	100.00	64,889	100.00	8

貸出金の金利条件別内訳残高（単位：百万円）

	平成 19 年度		平成 20 年度		残高増減
	残高	構成比（%）	残高	構成比（%）	
固定金利貸出	47,259	73.06	46,819	70.69	440
変動金利貸出	13,396	20.71	15,560	23.49	2,164
その他	4,028	6.23	3,858	5.82	170
合計	64,685	100.00	66,237	100.00	1,552

貸出金の担保別内訳残高（単位：百万円）

	平成 19 年度	平成 20 年度	増減
貯金・定期積金等	5,760	5,316	444
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	253	349	96
その他担保物	1,614	1,630	16
小計	7,628	7,295	333
農業信用基金協会保証	31,782	32,133	351
その他保証	272	320	48
小計	32,054	32,453	399
信用	25,002	26,489	1,487
合計	64,685	66,237	1,552

債務保証の担保別内訳残高（単位：百万円）

	平成 19 年度	平成 20 年度	増減
貯金・定期積金等	-	-	-
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
小計	-	-	-
信用	-	-	-
合計	-	-	-

貸出金の使途別内訳残高（単位：百万円）

	平成 19 年度		平成 20 年度		残高増減
	残高	構成比（％）	残高	構成比（％）	
設備資金	50,498	78.07	51,320	77.49	822
運転資金	14,183	21.93	14,914	22.51	731
合計	64,685	100.00	66,237	100.00	1,552

貸出金の業種別残高（単位：百万円）

	平成 19 年度		平成 20 年度		残高増減
	残高	構成比（％）	残高	構成比（％）	
農業	3,987	6.16	3,956	5.97	31
林業	24	0.04	24	0.04	0
水産業	138	0.21	142	0.21	4
製造業	550	0.85	552	0.83	2
鉱業	19	0.03	18	0.03	1
建設業	644	1.00	529	0.80	115
不動産業	0	0	3	0	3
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0
運輸・通信業	130	0.20	120	0.18	10
卸売・小売業・飲食店	930	1.44	828	1.25	102
サービス業	534	0.83	513	0.77	21
金融・保険業	8	0.01	1,607	2.43	1,599
地方公共団体	2,998	4.63	4,083	6.16	1,085
その他	54,717	84.60	53,856	81.31	861
合計	64,685	100.00	66,237	100.00	1,552

リスク管理債権の状況（単位：百万円）

	平成 19 年度	平成 20 年度	増減
破綻先債権額	47	48	1
延滞債権額	496	1,068	572
3 ヶ月以上延滞債権額	8	52	43
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合計（A）	552	1,169	617
うち担保・保証付債権額（B）	376	528	152
担保・保証控除後債権額（C）	175	640	465
個別計上貸倒引当金残高（D）	136	341	204
差引額（E）=（C）-（D）	38	299	260
一般計上貸倒引当金残高	203	209	5

（注）

- 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。
- 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。
- 3 ヶ月以上延滞債権
元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
- 貸出条件緩和債権
債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
- 担保・保証付債権額
リスク管理債権のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。
- 個別計上貸倒引当金残高
リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高であり、貸借対照表上の個別貸倒引当金額とは異なります。
- 担保・保証控除後債権額
リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

金融再生法開示債権区分に基づく保全状況（単位：百万円）

	平成 19 年度	平成 20 年度
破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	368	342
危険債権	174	775
要管理債権	8	52
小計（A）	552	1,169
保全額（合計）（B）	513	870
担保	340	305
保証	36	223
引当	136	341
保全率（B / A）	92.93	74.42
正常債権	64,268	65,167
合計	64,820	66,337

（注）

上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成 10 年法律第 132 号）第 6 条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
- 要管理債権
3 ヶ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
- 正常債権
上記以外の債権

金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権については、一般金融機関が行っている方法に合わせて自己査定による債務者区分を基準に債権区分を行っています。自己査定区分、金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権の関係は以下のとおりです。



破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

破綻懸念先

現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

要管理先

要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者

3か月以上延滞債権

元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権

貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

その他の要注意先

要管理先以外の要注意先に属する債務者

正常先

業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

破産更正債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

正常先

業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（単位：百万円）

	平成 19 年度				平成 20 年度				
	期首残高	期中 増加額	減少額		期首残高	期中 増加額	減少額		期末残高
			目的使用	その他			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	211	207	-	211	207	217	-	207	217
個別貸倒引当金	260	218	3	256	218	408	-	217	408
合計	471	425	3	467	425	625	-	425	625

貸出金償却の額（単位：百万円）

	平成 19 年度	平成 20 年度
貸出金償却額	3	0

【 信用事業 】 内国為替取扱実績（金額の単位：百万円）

	平成 19 年度		平成 20 年度	
	仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替 【 件数 】	78	406	71	423
送金・振込為替 【 金額 】	51,738	71,548	53,764	74,259
代金取立為替 【 件数 】	1	1	1	1
代金取立為替 【 金額 】	581	439	579	406
雑為替 【 件数 】	24	18	21	15
雑為替 【 金額 】	11,951	4,803	10,609	3,090
合計 【 件数 】	106	429	94	444
合計 【 金額 】	64,270	76,790	64,953	77,754

【 信用事業 】 有価証券に関する指標

種類別有価証券平均残高（単位：百万円）

	平成 19 年度	平成 20 年度	増減
国債	2,903	3,305	402
地方債	922	628	294
政府保証債	0	0	0
金融債	10,471	10,742	271
短期社債	0	0	0
社債	5,263	5,778	514
株式	5	35	29
その他の証券	1,093	1,078	14
合計	20,660	21,569	908

（注）

貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

商品有価証券種類別平均残高（単位：百万円）

該当する取引はありません。

有価証券別残存期間別残高（単位：百万円）

平成 19 年度

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	0	18	1,249	199	52	0	0	1,519
地方債	0	506	203	0	0	0	0	710
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金融債	99	6,460	4,844	0	0	0	0	11,404
短期社債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	0	2,389	2,827	0	0	0	0	5,217
株式	0	0	0	0	0	0	32	32
その他の証券	0	0	22	116	84	0	865	1,089

平成 20 年度

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	0	0	0	0	1,922	0	0	1,922
地方債	0	101	398	0	0	0	0	500
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金融債	0	5,614	5,822	0	0	0	0	11,436
短期社債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	0	2,009	4,208	0	0	0	0	6,218
株式	0	0	0	0	0	0	10	10
その他の証券	0	35	75	0	0	0	522	632

【 信用事業 】 有価証券等の時価情報等

有価証券の時価情報等

	平成 19 年度			平成 20 年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-
その他	19,962	19,974	12	20,948	20,721	227
合計	19,962	19,974	12	20,948	20,721	227

(注)

1. 時価は期末日における市場価格等によっています。
2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しています。
5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としています。

金銭の信託の時価情報等

	平成 19 年度			平成 20 年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
運用目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(注)

1. 時価は期末日における市場価格等によっています。
2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
3. 運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
4. 満期保有目的の金銭の信託については、取得価額を貸借対照表価額として計上しています。
5. その他の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としています。

金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

経営諸指標

利益率

	平成 19 年度	平成 20 年度	増減
総資産経常利益率	0.26	0.24	0.03
資本経常利益率	5.83	5.21	0.62
総資産当期純利益率	0.19	0.13	0.06
資本当期純利益率	4.10	2.81	1.29

(注)

1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
3. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

貯貸率・貯証率

	平成 19 年度	平成 20 年度	増減
貯貸率 【 期末 】	20.00	20.32	0.32
貯貸率 【 期中平均 】	20.24	19.81	0.44
貯証率 【 期末 】	6.18	6.36	0.18
貯証率 【 期中平均 】	6.45	6.59	0.14

(注)

1. 貯貸率 (期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
3. 貯証率 (期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する事項

	平成 19 年度	平成 20 年度
基本的項目 (A)	16,221,131	16,571,207
出資金	4,670,840	4,657,680
(うち後配出資金)	-	-
回転出資金	-	-
再評価積立金	-	-
資本準備金	1,118	1,118
利益準備金	3,474,812	3,624,812
任意積立金	7,871,492	8,081,492
次期繰越剰余金 (又は次期繰越損失金)	217,677	221,644
処分未済持分	14,810	15,540
その他有価証券の評価差損	-	-
営業権相当額	-	-
企業結合により計上される無形固定資産相当額	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-
補完的項目 (B)	207,104	217,383
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の 45% に相当する額	-	-
一般貸倒引当金	207,104	217,383
負債性資本調達手段等	-	-
補完的項目不算入額	-	-
控除項目 (C)	0	0
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-
非同時決済取引にかかわる控除額及び		
信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	-
基本的項目からの控除分を除く		
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ I / O ストリップス	-	-
控除項目不算入額	-	-
自己資本額 (D) = (A) + (B) - (C)	16,428,235	16,788,590
リスク・アセット等計 (E)	112,414,132	113,883,641
資産 (オン・バランス) 項目	98,685,360	100,082,328
オフ・バランス取引項目	6,985	14,802
オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額	13,721,786	13,786,510
基本的項目比率 (A) / (E)	14.42	14.55
自己資本比率 (D) / (E)	14.61	14.74

(注)

平成 18 年 3 月 28 日金融庁・農林水産省告示第 2 号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

	平成 19 年度			平成 20 年度		
	エクスポージャー 一の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー 一の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,507,302	-	-	1,928,154	-	-
我が国の地方公共団体向け	3,768,416	-	-	4,739,321	-	-
地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関向け	30	3	0	-	-	-
地方三公社向け	420,165	84,033	3,361	367,644	73,528	2,941
金融機関及び証券会社向け	252,675,482	50,535,096	2,021,403	255,040,755	52,289,482	2,091,579
法人等向け	3,394,326	2,987,398	119,495	2,962,637	2,362,498	94,499
中小企業等向け及び個人向け	15,592,688	7,777,537	311,101	14,558,232	7,287,229	291,489
抵当権付住宅ローン	6,055,755	2,095,050	83,802	5,489,571	1,901,809	76,072
不動産取得等事業向け	408,270	406,720	16,268	386,764	385,499	15,419
三月以上延滞等	846,479	862,712	34,508	987,981	1,113,551	44,542
信用保証協会等及び株式会社産業再生機構保証付	31,961,208	3,138,227	125,529	32,311,158	3,178,655	127,146
共済約款貸付	166,680	-	-	166,151	-	-
出資等	11,457,079	11,457,079	458,283	11,468,248	11,460,799	458,431
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	98,964	41,502	1,660	87,122	40,349	1,613
証券化	1,155	231	9	713	142	5
上記以外	21,252,413	19,307,958	772,318	21,488,382	20,003,584	800,143
合計	349,606,420	98,693,551	3,947,742	351,982,389	100,097,131	4,003,885
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 < 基礎的手法 >	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
	13,721,786		548,871	13,786,510		551,460
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等（分母）計 b		所要自己資本額 b=a×4%
	112,415,337		4,496,613	113,883,641		4,555,345

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
< オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法） >

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業態別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

	平成 19 年度					平成 20 年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債権	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債権	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	349,605,265	64,828,646	18,808,270	-	846,479	351,982,126	66,368,613	20,063,568	-	987,981
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高	349,605,265	64,828,646	18,808,270	-	846,479	351,982,126	66,368,613	20,063,568	-	987,981
法人										
農業	545,812	545,812	-	-	-	320,544	320,544	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	80,323	61,856	-	-	-	89,499	82,979	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設・不動産業	166,288	166,288	-	-	-	181,411	181,411	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	14,960	10,000	-	-	-	14,280	10,000	-	-	-
運輸・通信業	4,820	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	16,594,220	-	16,594,220	-	-	255,039,580	1,601,663	17,641,924	-	-
卸売・小売・飲食・サービス業	2,212,731	2,208,691	-	-	-	2,418,220	2,418,220	-	-	-
日本国政府・地方公共団体	6,150,419	3,936,369	2,214,050	-	-	7,437,969	5,016,324	2,421,644	-	-
上記以外	374,206	374,206	-	-	-	75,342	75,342	-	-	-
個人	57,716,991	57,525,422	-	-	846,479	56,838,173	56,662,127	-	-	987,981
その他	265,744,491	-	-	-	-	29,567,105	-	-	-	-
業種別残高計	349,605,265	64,828,646	18,808,270	-	846,479	351,982,126	66,368,613	20,063,568	-	987,981
1年以下	3,799,703	3,700,146	99,556	-	-	239,628,389	3,832,397	-	-	-
1年超3年以下	14,498,435	5,118,032	9,380,403	-	-	11,342,599	3,628,043	7,714,555	-	-
3年超5年以下	13,684,697	4,602,055	9,082,641	-	-	14,733,888	4,306,915	10,426,972	-	-
5年超7年以下	2,507,663	2,312,222	195,440	-	-	2,596,829	2,596,829	-	-	-
7年超10年以下	5,229,590	5,179,362	50,228	-	-	7,017,698	5,095,658	1,922,040	-	-
10年超	41,350,092	41,350,092	-	-	-	44,386,850	44,386,850	-	-	-
期限の定めのないもの	268,535,082	2,566,734	-	-	-	32,275,871	2,521,920	-	-	-
残存期間別残高計	349,605,265	64,828,646	18,808,270	-	-	351,982,126	66,368,613	20,063,568	-	-

（注）

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内でお客様の請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残高も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

	平成 19 年度					平成 20 年度						
	期中残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却	期中残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
一般貸倒引当金	211,273	207,104	-	211,273	207,104	-	207,104	217,383	-	207,104	217,383	-
個別貸倒引当金	260,276	218,019	3,742	256,533	218,019	-	218,019	408,056	109	217,909	408,056	-
国内	260,276	218,019	3,742	256,533	218,019	-	218,019	408,056	109	217,909	408,056	-
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別計	260,276	218,019	3,742	256,533	218,019	-	218,019	408,056	109	217,909	408,056	-
法人												
農業	3,705	-	-	3,705	-	-	-	2,641	-	-	2,641	-
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	929	-	-	929	-	-	-	-	-	-	-	-
建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売・飲食・サービス業	2,123	-	1,460	663	-	1,460	-	206,843	-	-	206,843	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	228,145	218,019	2,281	251,238	218,019	2,281	218,019	198,571	109	217,909	198,571	109
業種別計	260,276	218,019	3,742	256,533	218,019	3,742	218,019	408,056	109	217,909	408,056	109

信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

	平成 19 年度			平成 20 年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高						
リスク・ウエイト 0%	-	13,591,168	13,591,168	-	13,988,730	13,988,730
リスク・ウエイト 10%	-	31,382,267	31,382,267	-	31,786,523	31,786,523
リスク・ウエイト 20%	16,947	253,232,503	253,249,001	11,611	253,990,087	254,001,698
リスク・ウエイト 35%	-	5,999,969	5,999,969	-	5,438,876	5,438,876
リスク・ウエイト 50%	5,321	245,132	250,453	3,599	237,414	241,013
リスク・ウエイト 75%	-	10,296,823	10,296,823	-	9,640,625	9,640,625
リスク・ウエイト 100%	8,086	34,196,964	34,205,051	5,850	36,121,481	36,127,322
リスク・ウエイト 150%	-	630,528	630,528	-	757,325	757,325
その他	-	-	-	-	-	-
自己資本控除額	-	-	-	-	-	-
計	29,905	349,575,359	349,605,265	21,061	351,961,064	351,982,126

(注)

「格付あり」には原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを表示しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付が A- または A3 以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保

証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、

1. 取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、
 2. 同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、
 3. 自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、
 4. 貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、
- の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	平成 19 年度			平成 20 年度		
	適格金融資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	42,640	-	-	12,524	-	-
中小企業等向け及び個人向け	784,911	207,634	-	656,535	153,198	-
抵当権住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	2,900	3,580	-	10,836	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
その他	115,069	211,214	-	95,009	8,808	-

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化」（証券化エクスポージャー）とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、当該第三者に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「出資等」とは、貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを子会社および関連会社株式、 其他有価証券、 系統および系統外出資に区分して管理しています。

子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、

子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を、

その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。

系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定することとしています。

また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

	平成 19 年度		平成 20 年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	32,790	32,790	10,800	10,800
非上場	10,736,788	10,736,788	11,138,693	11,138,693
合計	10,769,578	10,769,578	11,149,493	11,149,493

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

	平成 19 年度			平成 20 年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
	-	-	-	-	10,209	-

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

	平成 19 年度		平成 20 年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
	503	2,732	-	6,113

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

	平成 19 年度		平成 20 年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
	-	-	-	-

金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少しないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際は、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・ 市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として四半期ごとに算出しています。
- ・ 要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、過去5年の最低残高、過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・ 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク = 運用勘定の金利リスク量 + 調達勘定の金利リスク量（ ）

算出した金利リスク量は、ALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、運用方針を策定しています。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額（単位：百万円）

	平成 19 年度	平成 20 年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	1,615	2,567

【 連 結 】

連結子会社について

J A たじまのグループは、当 J A と子会社 3 社で構成されています。このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は 3 社です。

名称	(株)ジェイエイ葬祭	(株)ジェイ・アクロス	(株)ジェイエイサポート
業務内容	葬祭事業	給油所事業 自動車整備・販売事業	有料道路料金収受事業 宅地建物取引業 清掃事業 人材派遣事業
所在地	豊岡市立野町 16-38	豊岡市八社宮 490-3	朝来市和田山町立ノ原 23-2
設立年月日	平成 10 年 7 月 1 日	平成 11 年 7 月 15 日	平成 13 年 1 月 15 日
資本金 (千円)	15,000	80,000	10,000
総議決権に占める J A たじま所有割合	100%	100%	100%
総議決権に占める 当 J A の子会社・ 関連会社の所有割	0%	0%	0%

平成 20 年度の業績について

平成 20 年度の当 J A 連結決算は、子会社 3 社を連結しています。

連結決算の内容は、連結経常利益 887 百万円、連結当期剰余金 486 百万円、連結純資産 16,854 百万円、連結総資産 352,025 百万円で、連結自己資本比率は 14.86%となりました。

株式会社 ジェイエイ葬祭

4 月に「メモリアルホールゆうなぎ」をオープンし、自宅葬だけでなく会館葬についても取り扱いを開始し、前年度よりも施行件数が増加しました。しかし営業外費用、特別損失が増加し、当期純利益は 10 百万円となりました

株式会社 ジェイ・アクロス

原油価格の高騰により、燃料の販売高は増加しましたが、厳しい価格競争により利幅が縮小しました。また自動車部門では、車検の整備料金の見直しを行い、取り扱いの増加に向け積極的な活動を行いました。利幅が縮小し大変厳しい収益環境ではありましたが、内部の合理化にも取り組んだ結果、当期純利益は 6 百万円となりました。

株式会社 ジェイエイサポート

大変厳しい経済情勢により不動産取引が減少するとともに、清掃業などでは競争入札が激化しました。これにより大変厳しい事業環境となりましたが、料金収受業務などで人件費の削減などに取り組んだ結果、当期純利益は 13 百万円となりました。

連結情報

最近の5事業年度の連結ベースの主要な経営指標（単位：百万円）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
連結事業収益	17,640	17,928	17,606	18,450	19,243
信用事業収益	3,359	3,390	3,658	4,281	4,567
共済事業収益	2,836	2,831	2,808	2,690	2,604
農業関連事業収益	4,695	5,118	4,986	5,226	5,401
生活・その他事業収益	6,750	6,589	6,152	6,251	6,670
連結経常利益	812	738	740	933	887
連結当期剰余金	421	467	445	642	486
連結純資産額	18,764	15,770	16,266	16,710	16,854
連結総資産額	342,117	342,320	344,902	350,027	352,025
連結自己資本比率	16.65%	16.43%	14.47%	14.70%	14.86%

（注）

1. 連結事業収益、連結当期剰余金は、それぞれ銀行等の連結経常収益、連結当期利益に相当するものです。
2. 連結自己資本比率は、平成 18 年度より新基準（金融庁・農林水産省告示第 2 号農業協同組合等がその健全性を判断するための基準）に基づき算出しています。

連結貸借対照表

	平成 19 年度	平成 20 年度		平成 19 年度	平成 20 年度
1 信用事業資産	323,017,123	324,440,971	1 信用事業負債	325,385,899	327,786,156
(1)現金及び預金	236,882,205	236,211,984	(1)貯金	323,254,192	325,782,577
(2)買入金銭債権及び金銭の信託	-	-	(2)譲渡性貯金	-	-
(3)有価証券	19,974,767	20,721,877	(3)借入金	404,831	384,470
(4)貸出金	64,429,688	65,895,884	(4)その他の信用事業負債	1,726,875	1,619,109
(5)その他の信用事業資産	2,069,434	2,160,484	(5)債務保証	-	-
(6)債務保証見返	-	-	2 共済事業負債	1,603,011	1,560,080
(7)貸倒引当金	338,972	549,259	(1)共済借入金	164,724	164,275
2 共済事業資産	188,731	191,436	(2)共済資金	413,807	406,198
(1)共済貸付金	164,724	164,275	(3)その他の共済事業負債	1,024,480	989,606
(2)その他の共済事業資産	24,017	27,168	3 経済事業負債	2,740,912	2,456,404
(3)貸倒引当金	10	7	(1)支払手形及び経済事業未払金	953,109	788,162
3 経済事業資産	5,802,162	5,904,448	(2)その他の経済事業負債	1,787,802	1,668,242
(1)受取手形及び経済事業未収金	2,490,506	2,404,797	4 設備借入金	125,768	103,804
(2)棚卸資産	569,885	595,077	5 雑負債	596,719	578,030
(3)その他経済事業資産	2,832,288	2,982,661	6 諸引当金	2,864,126	2,686,252
(4)貸倒引当金	90,519	78,088	(1)賞与引当金	419,707	423,391
4 雑資産	516,108	450,823	(2)退職給与引当金	2,290,779	2,157,920
(1)雑資産	516,318	450,957	(3)役員退職慰労引当金	153,639	104,940
(2)貸倒引当金	209	133	7 繰延税金負債	-	-
5 固定資産	8,912,024	9,029,018	8 再評価に係る繰延税金負債	-	-
(1)有形固定資産	8,850,199	8,972,671	9 連結調整勘定	-	-
減価償却資産	16,700,438	17,135,586			
減価償却累計額	12,144,156	12,243,179	負債の部合計	333,316,438	335,170,728
土地	4,140,269	4,080,264			
建設仮勘定	153,648	-	1 組合員資本	16,702,333	17,081,700
(2)無形固定資産	61,824	56,346	(1)出資金	4,670,840	4,657,680
(うち連結調整勘定)	-	-	(2)資本剰余金	1,118	1,118
6 外部出資	10,605,164	11,026,294	(3)利益剰余金	12,045,585	12,438,841
(1)外部出資	10,631,788	11,033,743	(4)処分未済持分	14,810	15,540
(2)外部出資等損失引当金	26,623	7,448	(5)子会社の所有する親組合出資金	400	400
7 繰延税金資産	985,890	982,401	2 評価・換算差額等	8,433	227,035
8 再評価に係る繰延税金資産	-	-	(1)その他有価証券評価差額金	8,433	227,035
9 繰延資産	-	-	(2)繰延ヘッジ損益	-	-
			(3)土地再評価差額金	-	-
			3 少数株主持分	-	-
			純資産の部合計	16,710,767	16,854,664
資産の部合計	350,027,205	352,025,393	負債及び純資産の部合計	350,027,205	352,025,393

連結損益計算書

	平成 19 年度	平成 20 年度		平成 19 年度	平成 20 年度
1 事業総利益	7,805,301	7,737,593	(7) 販売事業収益	249,550	245,156
(1) 信用事業収益	4,281,397	4,567,055	販売品販売高	-	-
資金運用収益	4,061,405	4,261,562	販売手数料	220,569	222,624
(うち預金利息)	(1,982,626)	(2,134,518)	その他の収益	28,981	22,532
(うち有価証券利息)	(248,018)	(255,033)	(8) 販売事業費用	28,608	28,943
(うち貸出金利息)	(1,472,380)	(1,512,644)	販売品販売原価	-	-
(うちその他受入利息)	(358,380)	(359,365)	販売費	16,110	15,153
役務取引等収益	111,552	100,919	その他の費用	12,497	13,790
その他事業直接収益	16,994	126,406	販売事業総利益	220,942	216,212
その他経常収益	91,444	78,166	(9) その他事業収益	1,741,527	1,844,401
(2) 信用事業費用	1,536,235	1,975,197	(10) その他事業費用	865,433	868,738
資金調達費用	879,133	1,023,270	その他事業総利益	876,094	975,662
(うち貯金利息)	(802,131)	(934,738)			
(うち給付補てん備金繰入)	(49,275)	(64,314)	2 事業管理費	7,072,483	6,953,413
(うち譲渡性貯金利息)	(-)	(-)	(1) 人件費	5,425,391	5,273,839
(うち借入金利息)	(6,368)	(5,713)	(2) その他事業管理費	1,647,091	1,679,574
(うちその他支払利息)	(21,357)	(18,504)	事業利益	732,818	784,180
役務取引等費用	11,253	10,013	3 事業外収益	355,963	297,366
その他事業直接費用	32,387	113,757	(1) 受取雑利息	29,763	31,873
その他経常費用	613,460	828,157	(2) 受取出資配当金	160,043	166,693
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(210,397)	(3) 持分法による投資益	-	-
(うち貸倒償却)	(2,282)	(-)	(4) その他の事業外収益	166,157	98,800
信用事業総利益	2,745,162	2,591,857	4 事業外費用	154,816	193,576
(3) 共済事業収益	2,690,338	2,604,219	(1) 支払雑利息	7,977	6,578
共済付加収入	2,604,187	2,531,536	(2) 持分法による投資損	-	-
その他の収益	86,151	72,682	(3) その他の事業外費用	146,838	186,998
(4) 共済事業費用	220,715	225,629	経常利益	933,965	887,969
共済推進費及び共済保全費	209,025	214,031	5 特別利益	97,586	134,445
その他の費用	11,690	11,597	(1) 固定資産処分益	18,469	23,857
共済事業総利益	2,469,622	2,378,589	(2) その他の特別利益	79,117	110,587
(5) 購買事業収益	9,487,452	9,982,422	6 特別損失	67,022	235,680
購買品供給高	9,315,666	9,837,241	(1) 固定資産処分損	12,380	63,926
購買手数料	-	-	(2) 減損損失	14,207	94,160
その他の収益	171,785	145,181	(3) その他の特別損失	40,434	77,592
(6) 購買事業費用	7,993,972	8,407,151	税引前当期利益	964,530	786,735
購買品供給原価	7,743,835	8,143,608	7 法人税・住民税及び事業税	286,492	293,390
購買品供給費	61,244	57,179	8 法人税等調整額	35,234	7,172
その他の費用	188,893	206,363	9 少数株主利益	-	-
購買事業総利益	1,493,480	1,575,271	当期剰余金	642,803	486,171

連結剰余金計算書

	平成 19 年度	平成 20 年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	1,118	1,118
2 資本剰余金増加高	-	-
3 資本剰余金減少高	-	-
4 資本剰余金期末残高	1,118	1,118
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	11,496,447	12,045,585
2 利益剰余金増加高	642,803	486,171
当期剰余金	642,803	486,171
3 利益剰余金減少高	93,665	92,915
支払配当金	93,665	92,915
4 利益剰余金期末残高	12,045,585	12,438,841

連結キャッシュ・フロー計算書（間接法）

	平成 19 年度	平成 20 年度		平成 19 年度	平成 20 年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー			2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	964,530	786,735	有価証券の取得による支出	9,476,632	13,757,880
減価償却費	484,369	513,491	有価証券の売却による収入	9,757,739	12,877,351
減損損失	14,207	94,160	有価証券の償還による収入	5,555	102,403
連結調整勘定償却額	-	-	金銭の信託の増加による支出	-	-
貸倒引当金の増加額	46,389	197,777	金銭の信託の減少による収入	-	-
賞与引当金の増加額	48,510	3,684	補助金の受入れ等による収入	38,031	73,843
退職給付引当金の増加額	220,522	132,859	固定資産の取得による支出	1,162,345	925,995
その他引当金の増加額	18,208	67,874	固定資産の売却による収入	31,062	32,178
信用事業資金運用収益	3,699,116	3,904,144	外部出資の取得による支出	736,130	720,995
信用事業資金調達費用	857,775	1,004,765	外部出資の売却等による収入	343,100	319,040
共済貸付金利息	4,568	5,548	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,210,729	2,204,862
共済借入金利息	4,568	5,548	3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
受取雑利息及び受取出資配当金	189,806	198,566	設備借入れによる収入	-	-
支払雑利息	7,977	6,578	設備借入金の返済による支出	36,620	21,964
為替差損益	-	-	出資の増額による収入	12,430	35,130
有価証券関係損益	19,020	3,328	出資の払戻しによる支出	50,720	48,240
金銭の信託の運用損益	-	-	回転出資金の受入による収入	-	-
固定資産売却損益	459,037	95,328	回転出資金の払戻による支出	-	-
外部出資関係損益	-	-	持分の取得による支出	14,810	15,540
持分法による投資損益	-	-	持分の譲渡による収入	19,320	14,810
その他	-	-	出資配当金の支払額	93,665	92,915
（信用事業活動による資産及び負債の増減）			少数株主への配当金支払額	-	-
貸出金の純増減	896,985	1,466,195	財務活動によるキャッシュ・フロー	164,065	128,719
預金の純増減	4,026,000	230,000	4 現金及び現金同等物に係る換算差額		
貯金の純増減	4,914,994	2,528,384		-	-
信用事業借入金の純増減	11,851	20,361	5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）		
その他の信用事業資産の純増減	50,182	55,990		615,398	900,220
その他の信用事業負債の純増減	26,977	266,101	6 現金及び現金同等物の期首残高		
（共済事業活動による資産及び負債の増減）				1,127,416	1,742,815
共済貸付金の純増減	40,246	448	7 現金及び現金同等物の期末残高		
共済借入金の純増減	40,246	448		1,742,815	842,594
共済資金の純増減	21,340	7,609			
未経過共済付加収入の純増減	54,431	32,804			
その他の共済事業資産の純増減	9,132	3,231			
その他の共済事業負債の純増減	3,699	1,989			
（経済事業活動による資産及び負債の増減）					
受取手形及び経済事業未収金の純増減	1,027,942	85,709			
経済受託債権の純増減	154,405	185,015			
棚卸資産の純増減	48,489	25,191			
支払手形及び経済事業未払金の純増減	108,905	164,947			
経済受託債務の純増減	281,126	84,674			
その他の経済事業資産の純増減	32,934	34,642			
その他の経済事業負債の純増減	31,733	34,885			
（その他の資産及び負債の増減）					
その他の資産の純増減	32,200	65,758			
その他の負債の純増減	64,588	61,186			
未払消費税等の増減額	3,563	2,726			
信用事業資金運用による収入	3,450,563	3,868,157			
信用事業資金調達による支出	563,925	845,503			
共済貸付金利息による収入	4,124	5,628			
共済借入金利息による支出	4,124	5,628			
事業の利用分量に対する配当金の支払額	-	-			
雑利息及び出資配当金の受取額	189,903	198,168			
雑利息の支払額	8,118	6,573			
法人税等の支払額	280,447	248,224			
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,990,194	1,433,360			

連結注記表

	平成 19 年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	平成 20 年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)												
連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結される子会社・子法人等.....3 社 ㈱ジェイ・アクロス ㈱ジェイエイ葬祭 ㈱ジェイエイサポート 非連結子会社・子法人等.....該当ありません</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等.....該当ありません 持分法非適用の関連法人等.....3 社 持分法非適用の関連法人等は、当年度純損益（持分に見合う額）および剰余金（持分に見合う額）からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結されるすべての子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) 連結される子会社及び子法人等の資産および負債の評価に関する事項 連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>(6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における（現金及び現金同等物）の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預金」のうち、現金・当座預金・普通預金および通知預金であります。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結される子会社・子法人等.....3 社 ㈱ジェイ・アクロス ㈱ジェイエイ葬祭 ㈱ジェイエイサポート 非連結子会社・子法人等.....該当ありません</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等.....該当ありません 持分法非適用の関連法人等.....3 社 持分法非適用の関連法人等は、当年度純損益（持分に見合う額）および剰余金（持分に見合う額）からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結されるすべての子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) 連結される子会社及び子法人等の資産および負債の評価に関する事項 連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>(6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における（現金及び現金同等物）の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預金」のうち、現金・当座預金・普通預金および通知預金であります。</p>												
継続組合の前提に関する注記	継続組合の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はありません。	継続組合の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はありません。												
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>(1) 次に掲げるものの評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成 11 年 1 月 22 日企業会計審議会）に基づいて行っています。有価証券の保有区分はすべて「その他有価証券」であり、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。また時価のないものは移動平均法による取得原価法により評価しています。なお、取得原価と券面金額との差額のうち、金利調整と認められる部分については償却原価法による取得原価の修正を行なっています。</p> <p>金銭信託の評価基準及び評価方法 金銭の信託は保有していません。</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブは保有していません。</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>棚卸資産の種類</th> <th>評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>購買品</td> <td>売価還元法に基づく原価法</td> </tr> <tr> <td>購買品以外</td> <td>最終仕入原価法に基づく原価法</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 ア 建物 (ア) 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法（一部補助金にて取得した建物は旧定額法）を採用しています。 (イ) 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの（建物付属設備を除く。） 旧定額法を採用しています。 (ウ) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの（建物付属設備を除く。） 定額法を採用しています。</p> <p>イ 建物以外 (ア) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法（一部補助金にて取得した動産は旧定額法）を採用しています。 (イ) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また取得価額 10 万円以上 20 万円未満の小額減価償却資産については、3 年間で均等償却しています。</p> <p>無形固定資産 法人税法に規定する方法により償却しています。 （追加情報） 当期より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち法人税法に規定する償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価額を 5 年間で均等償却しております。これにより事業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ 37,233 千円減少しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 該当ありません。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 該当ありません。</p> <p>(5) 引当金の計上基準 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権及び要注意先債権（要管理先債権を含む。）については、租税特別措置法第 57 条の 10 の規定により算定した額を引き当てています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及</p>	棚卸資産の種類	評価方法	購買品	売価還元法に基づく原価法	購買品以外	最終仕入原価法に基づく原価法	<p>(1) 次に掲げるものの評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成 11 年 1 月 22 日企業会計審議会）に基づき、有価証券の保有区分ごとに次のとおり行なっています。 ア 満期保有目的の債権 イ 該当ありません。 ウ その他有価証券 (ア) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。 (イ) 時価のないもの 移動平均法による取得原価法により評価しています。なお、取得原価と券面金額との差額のうち、金利調整と認められる部分については償却原価法による取得原価の修正を行なっています。</p> <p>金銭信託の評価基準及び評価方法 金銭の信託は保有していません。</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブは保有していません。</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>棚卸資産の種類</th> <th>評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>購買品</td> <td>売価還元法に基づく原価法</td> </tr> <tr> <td>購買品以外</td> <td>最終仕入原価法に基づく原価法</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 ア 建物 (ア) 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法（一部補助金にて取得した建物は旧定額法）を採用しています。 (イ) 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの（建物付属設備を除く。） 旧定額法を採用しています。 (ウ) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの（建物付属設備を除く。） 定額法を採用しています。</p> <p>イ 建物以外 (ア) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法（一部補助金にて取得した動産は旧定額法）を採用しています。 (イ) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また取得価額 10 万円以上 20 万円未満の小額減価償却資産については、3 年間で均等償却しています。</p> <p>無形固定資産 法人税法に規定する方法により償却しています。 （追加情報） 当期より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち法人税法に規定する償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価額を 5 年間で均等償却しております。これにより事業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ 37,233 千円減少しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 該当ありません。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 該当ありません。</p> <p>(5) 引当金の計上基準 貸倒引当金</p>	棚卸資産の種類	評価方法	購買品	売価還元法に基づく原価法	購買品以外	最終仕入原価法に基づく原価法
棚卸資産の種類	評価方法													
購買品	売価還元法に基づく原価法													
購買品以外	最終仕入原価法に基づく原価法													
棚卸資産の種類	評価方法													
購買品	売価還元法に基づく原価法													
購買品以外	最終仕入原価法に基づく原価法													

	<p>び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。</p> <p>実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行なっています。</p> <p>賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当該年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当該事業年度に発生している認められる額を計上しています。㈱ジェイ・アクロス及び㈱ジェイエイ葬祭については、期末日の自己都合要支給額を基にした額を退職給付債務として簡便法により計上しています。㈱ジェイエイサポートは退職給付規程がないため退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任給と金の支給に備えて、役員退任給と金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(6) 収益及び費用の計上基準 収益は実現主義の原則に従って計上し、費用は発生主義の原則に従って計上しています。</p> <p>(7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法 該当ありません。</p> <p>(9) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税は、税抜方式による会計処理を行っています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>(10) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。また、期末に残高の無い勘定科目は「-」で表示しています。</p>	<p>貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>正常先債権及び要注意先債権（要管理先債権を含む。）については、租税特別措置法第57条の10の規定により算定した額を引き当てています。</p> <p>破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。</p> <p>実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行なっています。</p> <p>賞与引当金 役員の退任給と金の支給に備えて、役員退任給と金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当該年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当該事業年度に発生していると認められる額を計上しています。㈱ジェイ・アクロス及び㈱ジェイエイ葬祭については、期末日の自己都合要支給額を基にした額を退職給付債務として簡便法により計上しています。なお、㈱ジェイエイサポートは退職給付規程がないため退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任給と金の支給に備えて、役員退任給と金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>外部出資等損失引当金 外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(6) 収益及び費用の計上基準 収益は実現主義の原則に従って計上し、費用は発生主義の原則に従って計上しています。</p> <p>(7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、前期末までに取引を開始したものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。また、当期に取引を開始したものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法 該当ありません。</p> <p>(9) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税は、税抜方式による会計処理を行っています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>(10) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。また、期末に残高の無い勘定科目は「-」で表示しています。</p>																																
<p>会計方針の変更</p>	<p>(1) 法人税法の改正に伴い、当期より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。これにより、事業利益、経常利益、税引前当期利益は、それぞれ4,131千円減少しております。</p> <p>(2) 農業協同組合法施行規則（平成17年農林水産省令第27号）別紙様式が「農業協同組合法施行規則の一部を改正する省令」（平成20年3月28日農林水産省令第17号）により改正されたことに伴い、当期から「役員退任給と引当金」は、「役員退職慰労引当金」と表示を変更しております。</p>	<p>(1) 当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日企業会計基準委員会）を適用しています。これにより、事業利益、経常利益、税引前当期利益は、それぞれ976千円減少しております。</p> <p>(2) 当期より、改正後の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号改正平成19年3月30日企業会計基準委員会）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第16号改正平成19年3月30日企業会計基準委員会）」を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>																																
<p>連結貸借対照表に関する注記</p>	<p>(1) 固定資産の圧縮記帳額は次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="319 1512 829 1624"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助金等による圧縮記帳額</td> <td>794,963</td> </tr> <tr> <td>保険金等による圧縮記帳額</td> <td>4,753</td> </tr> <tr> <td>収用換地等による圧縮記帳額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>799,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 平成13年4月1日以降における固定資産の補助金等の圧縮額の累計を計上しています。</p> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機、信用オンライン端末機、車輛等があり、未経過リース料期末残高相当額は653,332千円です。</p> <p>(3) 担保に供した資産等 為替決済等の代用として信連定期預金6,611,000千円を差し入れています。</p> <p>(4) 理事及び監事に対する金銭債権・債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額 292,965千円 理事及び監事に対する金銭債務の総額 -千円</p> <p>(5) 破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権 破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額は、次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="319 1915 829 2049"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>47,742</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>496,077</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>8,202</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>552,023</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	国庫補助金等による圧縮記帳額	794,963	保険金等による圧縮記帳額	4,753	収用換地等による圧縮記帳額	-	合計	799,716	項目	金額	破綻先債権額	47,742	延滞債権額	496,077	3ヵ月以上延滞債権額	8,202	貸出条件緩和債権額	-	合計	552,023	<p>(1) 固定資産の圧縮記帳額は次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="885 1512 1396 1624"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助金等による圧縮記帳額</td> <td>868,806</td> </tr> <tr> <td>保険金等による圧縮記帳額</td> <td>4,753</td> </tr> <tr> <td>収用換地等による圧縮記帳額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>873,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 平成13年4月1日以降における固定資産の補助金等の圧縮額の累計を計上しています。</p> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機、信用オンライン端末機、車輛等があり、未経過リース料期末残高相当額は561,920千円です。</p> <p>(3) 担保に供した資産等 為替決済等の代用として信連定期預金6,611,000千円を差し入れています。</p> <p>(4) 理事及び監事に対する金銭債権・債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額 4,215千円 理事及び監事に対する金銭債務の総額 -千円</p> <p>(5) 農業協同組合法施行規則第200条1号に掲げる額 超過額はありません。</p>	項目	金額	国庫補助金等による圧縮記帳額	868,806	保険金等による圧縮記帳額	4,753	収用換地等による圧縮記帳額	-	合計	873,559
項目	金額																																	
国庫補助金等による圧縮記帳額	794,963																																	
保険金等による圧縮記帳額	4,753																																	
収用換地等による圧縮記帳額	-																																	
合計	799,716																																	
項目	金額																																	
破綻先債権額	47,742																																	
延滞債権額	496,077																																	
3ヵ月以上延滞債権額	8,202																																	
貸出条件緩和債権額	-																																	
合計	552,023																																	
項目	金額																																	
国庫補助金等による圧縮記帳額	868,806																																	
保険金等による圧縮記帳額	4,753																																	
収用換地等による圧縮記帳額	-																																	
合計	873,559																																	

	<p>(注) 1. 破綻先債権額(1) 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>2. 延滞債権額(2) 未収利息不計上貸出金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。</p> <p>3. 3ヵ月以上延滞債権額(3) 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金(1)及び(2)に掲げる金額を除く。)です。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金(1)、(2)及び(3)に掲げるものを除く。)です。</p> <p>5. 上記に掲げた額については、担保・保証及び貸倒引当金により保全されています。</p>	<p>(6) 破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権 破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>48,580</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>1,068,872</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>52,025</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,169,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 破綻先債権額(1) 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>2. 延滞債権額(2) 未収利息不計上貸出金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。</p> <p>3. 3ヵ月以上延滞債権額(3) 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金(1)及び(2)に掲げる金額を除く。)です。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金(1)、(2)及び(3)に掲げるものを除く。)です。</p> <p>5. 上記に掲げた額については、担保・保証及び貸倒引当金により保全されています。</p>	項目	金額	破綻先債権額	48,580	延滞債権額	1,068,872	3ヵ月以上延滞債権額	52,025	貸出条件緩和債権額	-	合計	1,169,478																																																																																																																																				
項目	金額																																																																																																																																																	
破綻先債権額	48,580																																																																																																																																																	
延滞債権額	1,068,872																																																																																																																																																	
3ヵ月以上延滞債権額	52,025																																																																																																																																																	
貸出条件緩和債権額	-																																																																																																																																																	
合計	1,169,478																																																																																																																																																	
<p>連結損益計算書に関する注記</p>	<p>(1) 減損会計に関する注記 次の資産について、減損損失を計上しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>養父市</td> <td>建物(1件)</td> <td>14,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>14,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記資産については、事業用資産として取得・建築しましたが、新築移転により遊休資産となりました。したがって帳簿価格を回収可能額まで減額し、将来に損失を繰り延べないようにしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として都市別に区分し、将来の使用見込みが未確定な遊休資産、賃貸資産は個々の物件単位でグルーピングしています。また、本店等は共用資産として位置づけています。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 回収可能額は、使用価値または正味売却価額によって測定しています。使用価値算定の際の割引率は3.4%としています。また、土地の正味売却価額については、固定資産税評価額にもつき合理的に算定した価額を用いています。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	養父市	建物(1件)	14,207	合計			14,207	<p>(1) 減損会計に関する注記 次の資産について、減損損失を計上しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="2">豊岡市</td> <td>土地・建物・構築物・機械装置・器具備品(31件)</td> <td>87,856</td> </tr> <tr> <td>土地・建物・構築物・器具備品(16件)</td> <td>6,002</td> </tr> <tr> <td>朝来市</td> <td>土地(1件)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>香美町</td> <td>建物(1件)</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>94,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記資産については、事業用資産として取得・建築しましたが、新築移転により遊休資産となりました。したがって帳簿価格を回収可能額まで減額し、将来に損失を繰り延べないようにしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として都市別に区分し、将来の使用見込みが未確定な遊休資産、賃貸資産は個々の物件単位でグルーピングしています。また、本店等は共用資産として位置づけています。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 回収可能額は、使用価値または正味売却価額によって測定しています。使用価値算定の際の割引率は3.4%としています。また、土地の正味売却価額については、固定資産税評価額にもつき合理的に算定した価額を用いています。</p> <p>(2) 棚卸資産の簿価切下げ額 棚卸資産の切下げ額は、購買事業費用に976千円含まれています。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	豊岡市	土地・建物・構築物・機械装置・器具備品(31件)	87,856	土地・建物・構築物・器具備品(16件)	6,002	朝来市	土地(1件)	0	香美町	建物(1件)	301	合計			94,160																																																																																																																
用途	場所	種類	金額																																																																																																																																															
遊休資産	養父市	建物(1件)	14,207																																																																																																																																															
合計			14,207																																																																																																																																															
用途	場所	種類	金額																																																																																																																																															
遊休資産	豊岡市	土地・建物・構築物・機械装置・器具備品(31件)	87,856																																																																																																																																															
		土地・建物・構築物・器具備品(16件)	6,002																																																																																																																																															
	朝来市	土地(1件)	0																																																																																																																																															
	香美町	建物(1件)	301																																																																																																																																															
合計			94,160																																																																																																																																															
<p>有価証券に関する注記</p>	<p>(1) 有価証券の時価等は次のとおりです。 その他有価証券で時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>取得原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>1,500,244</td> <td>1,519,316</td> <td>19,071</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>710,179</td> <td>710,524</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>11,378,091</td> <td>11,404,709</td> <td>26,617</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>5,204,282</td> <td>5,217,732</td> <td>13,449</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>35,019</td> <td>32,790</td> <td>2,229</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>1,134,832</td> <td>1,089,696</td> <td>45,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,962,650</td> <td>19,974,767</td> <td>12,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 取得原価は、取得価額又は償却原価により計上しています。 2. 貸借対照表計上額は、年度末日における市場価格等である時価により計上しています。 3. 差額12,117千円から繰延税金負債3,683千円を差し引いた額8,433千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しています。</p> <p>(2) 当年度中に売却した債券等は次のとおりです。 売却したその他有価証券(単位:千円)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>4,072,000</td> <td>12,983</td> <td>10,578</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>298,824</td> <td>-</td> <td>1,051</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>3,281,395</td> <td>3,074</td> <td>9,780</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,896,156</td> <td>937</td> <td>5,423</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>163,990</td> <td>30,506</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,712,365</td> <td>47,500</td> <td>26,832</td> </tr> </tbody> </table>	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額	国債	1,500,244	1,519,316	19,071	地方債	710,179	710,524	344	政府保証債	-	-	-	金融債	11,378,091	11,404,709	26,617	社債	5,204,282	5,217,732	13,449	株式	35,019	32,790	2,229	受益証券	1,134,832	1,089,696	45,136	合計	19,962,650	19,974,767	12,117	種類	売却額	売却益	売却損	国債	4,072,000	12,983	10,578	地方債	298,824	-	1,051	政府保証債	-	-	-	金融債	3,281,395	3,074	9,780	社債	1,896,156	937	5,423	株式	-	-	-	受益証券	163,990	30,506	-	合計	9,712,365	47,500	26,832	<p>(1) 有価証券の時価等は次のとおりです。 その他有価証券で時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>取得原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>1,921,516</td> <td>1,922,969</td> <td>1,452</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>498,729</td> <td>500,017</td> <td>1,287</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>11,401,553</td> <td>11,436,724</td> <td>35,170</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>6,201,824</td> <td>6,218,465</td> <td>16,640</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>16,913</td> <td>10,800</td> <td>6,113</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>908,375</td> <td>632,902</td> <td>275,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,948,912</td> <td>20,721,877</td> <td>227,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 取得原価は、取得価額又は償却原価により計上しています。 2. 貸借対照表計上額は、年度末日における市場価格等である時価により計上しています。 3. 差額227,035千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しています。</p> <p>(2) 当年度中に売却した債券等は次のとおりです。 売却したその他有価証券(単位:千円)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>7,183,176</td> <td>118,437</td> <td>1,889</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>608,804</td> <td>307</td> <td>797</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>3,082,213</td> <td>7,390</td> <td>4,418</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,599,224</td> <td>270</td> <td>4,248</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>20,751</td> <td>-</td> <td>10,209</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>282,280</td> <td>7,116</td> <td>4,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,776,451</td> <td>133,522</td> <td>25,842</td> </tr> </tbody> </table>	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額	国債	1,921,516	1,922,969	1,452	地方債	498,729	500,017	1,287	政府保証債	-	-	-	金融債	11,401,553	11,436,724	35,170	社債	6,201,824	6,218,465	16,640	株式	16,913	10,800	6,113	受益証券	908,375	632,902	275,473	合計	20,948,912	20,721,877	227,035	種類	売却額	売却益	売却損	国債	7,183,176	118,437	1,889	地方債	608,804	307	797	政府保証債	-	-	-	金融債	3,082,213	7,390	4,418	社債	1,599,224	270	4,248	株式	20,751	-	10,209	受益証券	282,280	7,116	4,279	合計	12,776,451	133,522	25,842
種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額																																																																																																																																															
国債	1,500,244	1,519,316	19,071																																																																																																																																															
地方債	710,179	710,524	344																																																																																																																																															
政府保証債	-	-	-																																																																																																																																															
金融債	11,378,091	11,404,709	26,617																																																																																																																																															
社債	5,204,282	5,217,732	13,449																																																																																																																																															
株式	35,019	32,790	2,229																																																																																																																																															
受益証券	1,134,832	1,089,696	45,136																																																																																																																																															
合計	19,962,650	19,974,767	12,117																																																																																																																																															
種類	売却額	売却益	売却損																																																																																																																																															
国債	4,072,000	12,983	10,578																																																																																																																																															
地方債	298,824	-	1,051																																																																																																																																															
政府保証債	-	-	-																																																																																																																																															
金融債	3,281,395	3,074	9,780																																																																																																																																															
社債	1,896,156	937	5,423																																																																																																																																															
株式	-	-	-																																																																																																																																															
受益証券	163,990	30,506	-																																																																																																																																															
合計	9,712,365	47,500	26,832																																																																																																																																															
種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額																																																																																																																																															
国債	1,921,516	1,922,969	1,452																																																																																																																																															
地方債	498,729	500,017	1,287																																																																																																																																															
政府保証債	-	-	-																																																																																																																																															
金融債	11,401,553	11,436,724	35,170																																																																																																																																															
社債	6,201,824	6,218,465	16,640																																																																																																																																															
株式	16,913	10,800	6,113																																																																																																																																															
受益証券	908,375	632,902	275,473																																																																																																																																															
合計	20,948,912	20,721,877	227,035																																																																																																																																															
種類	売却額	売却益	売却損																																																																																																																																															
国債	7,183,176	118,437	1,889																																																																																																																																															
地方債	608,804	307	797																																																																																																																																															
政府保証債	-	-	-																																																																																																																																															
金融債	3,082,213	7,390	4,418																																																																																																																																															
社債	1,599,224	270	4,248																																																																																																																																															
株式	20,751	-	10,209																																																																																																																																															
受益証券	282,280	7,116	4,279																																																																																																																																															
合計	12,776,451	133,522	25,842																																																																																																																																															

(3) その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりです。

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	-	1,267,513	251,802	-
地方債	-	710,524	-	-
政府保証債	-	-	-	-
金融債	99,770	11,304,939	-	-
社債	-	5,217,732	-	-
合計	99,770	18,500,708	251,802	-

(注) 償還予定額は貸借対照表計上額によっています。

(3) その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりです。

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	-	-	1,922,969	-
地方債	-	500,017	-	-
政府保証債	-	-	-	-
金融債	-	11,436,724	-	-
社債	-	6,218,465	-	-
合計	-	18,155,206	1,922,969	-

(注) 償還予定額は貸借対照表計上額によっています。

退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度
職員の退職給付に充てるため、職員退職給付規程に基づく退職一時金制度に加えて、全国共済農業協同組合連合会との契約による適格退職年金制度及び全国農業協同組合役員共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

項目	金額
退職給付債務の額	4,817,422
退職給付金の額(特定退職金制度)	817,323
年金資産の額	1,629,787
前払年金費用の額	-
未認識過去勤務債務の額	243,117
未認識数理計算上の差異の額	322,648
その他(会計基準変更時差異の未処理額)	-
退職給付引当金の額	2,290,779

(3) 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

項目	金額
勤務費用の額	134,790
利息費用の額	86,152
期待運用収益の額	22,710
過去勤務債務の費用処理額	53,308
数理計算上の差異の費用処理額	98,138
会計基準変更時差異の費用処理額	-
その他(臨時に支払った割増退職金)	-
退職給付引当金の額	243,062
(+ + + + +)	

(4) 退職給付債務等の計算基礎

項目	比率等
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.3%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	8年
数理計算上の差異の処理年数	8年
その他(会計基準変更時差異の処理年数)	適用初年度一括

(5) 特例業務負担金の将来見込額
法定福利費(人件費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金542,344千円を含めて計上しています。
なお、同組合より示された平成20年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,068,096千円となっています。

退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度
職員の退職給付に充てるため、職員退職給付規程に基づく退職一時金制度に加えて、全国共済農業協同組合連合会との契約による適格退職年金制度及び全国農業協同組合役員共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

項目	金額
退職給付債務の額	4,546,302
退職給付金の額(特定退職金制度)	719,819
年金資産の額	1,602,971
前払年金費用の額	-
未認識過去勤務債務の額	189,808
未認識数理計算上の差異の額	258,400
その他(会計基準変更時差異の未処理額)	-
退職給付引当金の額	2,157,920

(3) 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

項目	金額
勤務費用の額	127,874
利息費用の額	79,119
期待運用収益の額	21,187
過去勤務債務の費用処理額	53,308
数理計算上の差異の費用処理額	80,662
会計基準変更時差異の費用処理額	-
その他(臨時に支払った割増退職金)	-
退職給付引当金の額	213,159
(+ + + + +)	

(4) 退職給付債務等の計算基礎

項目	比率等
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.3%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	8年
数理計算上の差異の処理年数	8年
その他(会計基準変更時差異の処理年数)	適用初年度一括

(5) 特例業務負担金の将来見込額
法定福利費(人件費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金49,514千円を含めて計上しています。
なお、同組合より示された平成21年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は960,955千円となっています。

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等は次のとおりです。

発生原因別の主な内訳 (単位：千円)

繰延税金資産	主な項目	前期末	当期末
	退職給付引当金累積超過額	732,191	672,909
貸倒引当金超過額	52,004	42,772	
賞与引当金超過額	117,043	131,873	
役員退任給与引当金	42,372	47,731	
固定資産減損損失累計額	68,004	69,460	
その他	84,577	89,609	
小計	1,096,194	1,054,356	
評価性引当額	71,386	64,783	
合計	1,024,807	989,573	
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	34,604	3,683
合計	34,604	3,683	
繰延税金資産の純額		990,203	985,890

(2) 法定実行税率

(単位：%)

調整	前期末	当期末
	法定実行税率	30.40
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.52	2.65
受取配当等永久に益金に算入されない項目	3.37	2.34
住民税均等割	1.55	1.12
その他	3.76	1.56
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.86	33.39

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等は次のとおりです。

発生原因別の主な内訳 (単位：千円)

繰延税金資産	主な項目	前期末	当期末
	退職給付引当金累積超過額	672,909	656,116
貸倒引当金超過額	42,772	102,825	
賞与引当金超過額	131,873	136,191	
役員退任給与引当金	47,731	33,758	
固定資産減損損失累計額	69,460	96,590	
その他	89,609	88,999	
小計	1,054,356	1,114,481	
評価性引当額	64,783	132,080	
合計	989,573	982,401	
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	3,683	-
合計	3,683	-	
繰延税金資産の純額		990,203	985,890

(2) 法定実行税率

(単位：%)

調整	前期末	当期末
	法定実行税率	30.40
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.65	3.72
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.34	3.02
住民税均等割	1.12	1.37
その他	1.56	4.91
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.39	38.20

		(3) 法定実行税率の変更 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期まで J A たじまは 30.4%、子会社は 40.0% を採用していましたが、当期より法人事業税率等の変更を踏まえ、J A たじまは 31.22%、子会社では 39.68% に変更しています。この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 24,597 千円増加し、法人税等調整額が同額減少しています。												
キャッシュ・フロー計算書に関する注記	現金及び現金同等物の期末残高と(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円) <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>236,882,205</td> </tr> <tr> <td>別段預金及び定期性預金</td> <td>235,139,390</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,742,815</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	236,882,205	別段預金及び定期性預金	235,139,390	現金及び現金同等物	1,742,815	現金及び現金同等物の期末残高と(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円) <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>236,211,984</td> </tr> <tr> <td>別段預金及び定期性預金</td> <td>235,369,390</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>842,594</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	236,211,984	別段預金及び定期性預金	235,369,390	現金及び現金同等物	842,594
現金及び預金勘定	236,882,205													
別段預金及び定期性預金	235,139,390													
現金及び現金同等物	1,742,815													
現金及び預金勘定	236,211,984													
別段預金及び定期性預金	235,369,390													
現金及び現金同等物	842,594													
重要な後発事象に関する注記	該当ありません。	該当ありません。												

連結ベースのリスク管理債権残高（単位：百万円）

	平成 19 年度	平成 20 年度	増減
破綻先債権額	47	48	1
延滞債権額	496	1,068	572
3ヵ月以上延滞債権額	8	52	43
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合計（A）	552	1,169	617
うち担保・保証付債権額（B）	376	528	152
担保・保証控除後債権額（C）	175	640	465
個別計上貸倒引当金残高（D）	136	341	204
差引額（E）=（C）-（D）	38	299	260
一般計上貸倒引当金残高	203	209	5

（注）

8. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金（をいいます）。

9. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

10. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

11. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

12. 担保・保証付債権額

リスク管理債権のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

13. 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高であり、貸借対照表上の個別貸倒引当金額とは異なります。

14. 担保・保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

自己査定における債務者区分

対象債権
(網目部分)

信用事業総与信		信用事業以外の与信
貸出金	その他の債権	
破綻先		
実質破綻先		
破綻懸念先		
要 注 意 先	要管理先	
	その他要注意先	
正常先		

破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

破綻懸念先

現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

要管理先

要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者

3ヵ月以上延滞債権

元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出債権

貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

その他の要注意先

要管理先以外の要注意先に属する債務者

正常先

業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

金融再生法に基づく開示債権

信用事業総与信		信用事業以外の与信
貸出金	その他の債権	
破綻更正債権およびこれらに準ずる債権		
危険債権		
要管理債権		
正常債権		

破産更正債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権）

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

正常先

業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

リスク管理債権

信用事業総与信		信用事業以外の与信
貸出金	その他の債権	
破綻先債権		
延滞債権		
3ヵ月以上延滞債権		
貸出条件緩和債権		

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権を除く）

連結ベースの事業別経常収益等（単位：百万円）

	平成 19 年度	平成 20 年度
信用事業		
事業収益	4,281	4,567
経常利益	802	868
資産の額	334,180	336,119
共済事業		
事業収益	2,690	2,604
経常利益	755	810
資産の額	1,862	1,890
農業関連事業		
事業収益	5,226	7,591
経常利益	200	196
資産の額	8,988	9,065
その他事業		
事業収益	6,251	5,915
経常利益	424	594
資産の額	4,995	4,951
計		
事業収益	18,450	20,677
経常利益	933	888
資産の額	350,027	352,025

（注）

連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

連結自己資本の充実の状況

連結自己資本比率の状況

	平成 19 年度	平成 20 年度
自己資本比率	14.70%	14.78%

自己資本の構成に関する事項

	平成 19 年度	平成 20 年度
基本的項目 (A)	16,702,403	16,989,923
出資金	4,670,840	4,657,680
(うち後配出資金)	-	-
回転出資金	-	-
資本剰余金	1,118	1,118
利益剰余金	12,045,254	12,346,665
処分未済持分	14,810	15,540
その他有価証券の評価差損	-	-
新株予約権	-	-
連結子法人等の少数株主持分	-	-
営業権相当額	-	-
のれん相当額	-	-
企業結合等により計上される無形固定資産相当額	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-
補完的項目 (B)	209,890	219,044
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の 45% に相当する額	-	-
一般貸倒引当金	209,890	219,044
負債性資本調達手段等	-	-
補完的項目不算入額	-	-
控除項目 (C)	-	-
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-
非同時決済取引にかかわる控除額及び	-	-
信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	-
基本的項目からの控除分を除く	-	-
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補充機能を持つ I / O ストリップス	-	-
控除項目不算入額	-	-
自己資本額 (D) = (A) + (B) - (C)	16,912,293	17,208,967
リスク・アセット等計 (E)	115,049,461	116,402,625
資産 (オン・バランス) 項目	99,692,723	100,707,893
オフ・バランス取引項目	6,985	14,802
オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額	15,349,753	15,679,929
基本的項目比率 (A) / (E)	14.52%	14.59%
自己資本比率 (D) / (E)	14.70%	14.78%

(注)

平成 18 年 3 月 28 日金融庁・農林水産省告示第 2 号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

	平成 19 年度			平成 20 年度		
	エクスポージャー 一の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー 一の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,507,302	-	-	1,928,154	-	-
我が国の地方公共団体向け	3,768,416	-	-	4,739,321	-	-
地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関向け	30	3	0	-	-	-
地方三公社向け	420,165	84,033	3,361	367,644	73,528	2,941
金融機関及び証券会社向け	252,675,482	50,535,096	2,021,403	255,040,755	52,289,482	2,091,579
法人等向け	3,394,326	2,987,398	119,495	2,962,637	2,362,498	94,499
中小企業等向け及び個人向け	15,592,688	7,777,537	311,101	14,558,232	7,287,229	291,489
抵当権付住宅ローン	6,055,755	2,095,050	83,802	5,489,571	1,901,809	76,072
不動産取得等事業向け	408,270	406,720	16,268	386,764	385,499	15,419
三月以上延滞等	846,479	862,712	34,508	987,981	1,113,551	44,542
信用保証協会等及び株式会社産業再生機構保証付	31,961,208	3,138,227	125,529	32,311,158	3,178,655	127,146
共済約款貸付	166,680	-	-	166,151	-	-
出資等	11,457,079	11,457,079	458,283	11,468,248	11,460,799	458,431
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	98,964	41,502	1,660	87,122	40,349	1,613
証券化	1,155	231	9	713	142	5
上記以外	21,252,413	19,307,958	772,318	21,488,382	20,003,584	800,143
合計	349,606,420	98,693,551	3,947,742	351,982,389	100,097,131	4,003,885
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 < 基礎的手法 >	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
	13,721,786		548,871	13,786,510		551,460
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等（分母）計 b		所要自己資本額 b=a×4%
	112,415,337		4,496,613	113,883,641		4,555,345

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
< オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法） >

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

信用リスクに関する事項

リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で信用事業を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（17 ページ）をご参照ください。

信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業態別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

	平成 19 年度					平成 20 年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債権	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債権	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	349,605,265	64,828,646	18,808,270	-	846,479	351,982,126	66,368,613	20,063,568	-	987,981
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高	349,605,265	64,828,646	18,808,270	-	846,479	351,982,126	66,368,613	20,063,568	-	987,981
法人										
農業	545,812	545,812	-	-	-	320,544	320,544	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	80,323	61,856	-	-	-	89,499	82,979	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設・不動産業	166,288	166,288	-	-	-	181,411	181,411	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	14,960	10,000	-	-	-	14,280	10,000	-	-	-
運輸・通信業	4,820	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	16,594,220	-	16,594,220	-	-	255,039,580	1,601,663	17,641,924	-	-
販売・小売・飲食・サービス業	2,212,731	2,208,691	-	-	-	2,418,220	2,418,220	-	-	-
日本国政府・地方公共団体	6,150,419	3,936,369	2,214,050	-	-	7,437,969	5,016,324	2,421,644	-	-
上記以外	374,206	374,206	-	-	-	75,342	75,342	-	-	-
個人	57,716,991	57,525,422	-	-	846,479	56,838,173	56,662,127	-	-	987,981
その他	265,744,491	-	-	-	-	29,567,105	-	-	-	-
業種別残高計	349,605,265	64,828,646	18,808,270	-	846,479	351,982,126	66,368,613	20,063,568	-	987,981
1年以下	3,799,703	3,700,146	99,556	-	-	239,628,389	3,832,397	-	-	-
1年超3年以下	14,498,435	5,118,032	9,380,403	-	-	11,342,599	3,628,043	7,714,555	-	-
3年超5年以下	13,684,697	4,602,055	9,082,641	-	-	14,733,888	4,306,915	10,426,972	-	-
5年超7年以下	2,507,663	2,312,222	195,440	-	-	2,596,829	2,596,829	-	-	-
7年超10年以下	5,229,590	5,179,362	50,228	-	-	7,017,698	5,095,658	1,922,040	-	-
10年超	41,350,092	41,350,092	-	-	-	44,386,850	44,386,850	-	-	-
期限の定めのないもの	268,535,082	2,566,734	-	-	-	32,275,871	2,521,920	-	-	-
残存期間別残高計	349,605,265	64,828,646	18,808,270	-	-	351,982,126	66,368,613	20,063,568	-	987,981

（注）

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内でお客様の請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残高も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

	平成 19 年度					平成 20 年度						
	期中残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却	期中残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
一般貸倒引当金	211,273	207,104	-	211,273	207,104		207,104	217,383	-	207,104	217,383	
個別貸倒引当金	260,276	218,019	3,742	256,533	218,019		218,019	408,056	109	217,909	408,056	
国内	260,276	218,019	3,742	256,533	218,019		218,019	408,056	109	217,909	408,056	
国外	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
地域別計	260,276	218,019	3,742	256,533	218,019		218,019	408,056	109	217,909	408,056	
法人												
農業	3,705	-	-	3,705	-	-	2,641	-	-	-	2,641	-
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	929	-	-	929	-	-	-	-	-	-	-	-
建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売・飲食・サービス業	2,123	-	1,460	663	-	1,460	206,843	-	-	206,843	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	228,145	218,019	2,281	251,238	218,019	2,281	218,019	198,571	109	217,909	198,571	109
業種別計	260,276	218,019	3,742	256,533	218,019	3,742	218,019	408,056	109	217,909	408,056	109

信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

	平成 19 年度			平成 20 年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高						
リスク・ウエイト 0%	-	13,591,168	13,591,168	-	13,988,730	13,988,730
リスク・ウエイト 10%	-	31,382,267	31,382,267	-	31,786,523	31,786,523
リスク・ウエイト 20%	16,947	253,232,503	253,249,001	11,611	253,990,087	254,001,698
リスク・ウエイト 35%	-	5,999,969	5,999,969	-	5,438,876	5,438,876
リスク・ウエイト 50%	5,321	245,132	250,453	3,599	237,414	241,013
リスク・ウエイト 75%	-	10,296,823	10,296,823	-	9,640,625	9,640,625
リスク・ウエイト 100%	8,086	34,196,964	34,205,051	5,850	36,121,481	36,127,322
リスク・ウエイト 150%	-	630,528	630,528	-	757,325	757,325
その他	-	-	-	-	-	-
自己資本控除額	-	-	-	-	-	-
計	29,905	349,575,359	349,605,265	21,061	351,961,064	351,982,126

(注)

「格付あり」には原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを表示しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(62ページ)をご参照ください。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	平成 19 年度			平成 20 年度		
	適格金融資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	42,640	-	-	12,524	-	-
中小企業等向け及び個人向け	784,911	207,634	-	656,535	153,198	-
抵当権住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	2,900	3,580	-	10,836	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
その他	115,069	211,214	-	95,009	8,808	-

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化」（証券化エクスポージャー）とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、当該第三者に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（17ページ）をご参照ください。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（63ページ）をご参照ください。

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

	平成 19 年度		平成 20 年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	32,790	32,790	10,800	10,800
非上場	10,736,788	10,736,788	11,138,693	11,138,693
合計	10,769,578	10,769,578	11,149,493	11,149,493

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

	平成 19 年度			平成 20 年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
	-	-	-	-	10,209	-

連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(其他有価証券の評価損益等)

平成 19 年度		平成 20 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
503	2,732	-	6,113

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

平成 19 年度		平成 20 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容(64ページ)をご参照ください。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額(単位:百万円)

	平成 19 年度	平成 20 年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	1,615	2,567